

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2006年5月30日
【事業年度】	第28期（自 2005年3月1日 至 2006年2月28日）
【会社名】	株式会社ココスジャパン
【英訳名】	COCO'S JAPAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 敏昭
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03 - 6833 - 8000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部部長 高橋 利雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目18番1号
【電話番号】	03 - 6833 - 8000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部部長 高橋 利雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	2002年 2月	2003年 2月	2004年 2月	2005年 2月	2006年 2月
売上高(千円)	-	42,326,285	60,050,143	62,552,688	65,213,312
経常利益(千円)	-	2,594,922	1,874,813	2,438,187	4,230,152
当期純利益(千円)	-	1,315,294	652,143	1,391,011	2,253,396
純資産額(千円)	-	12,536,665	12,884,783	13,554,356	15,512,875
総資産額(千円)	-	35,884,089	31,783,565	31,081,128	35,861,764
1株当たり純資産額 (円)	-	728.87	747.24	798.13	913.46
1株当たり当期純利益 (円)	-	76.47	37.88	81.09	132.24
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益(円)	-	-	37.84	81.07	132.23
自己資本比率(%)	-	34.9	40.5	43.6	43.3
自己資本利益率(%)	-	10.5	5.1	10.5	15.5
株価収益率(倍)	-	14.4	33.5	23.4	22.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	-	3,140,095	2,316,989	4,452,214	5,162,539
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	-	10,543,474	580,600	1,486,351	5,065,384
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	-	8,712,624	2,931,941	2,379,377	1,362,635
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	-	4,634,981	3,439,428	4,025,913	5,504,898
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数](人)	- [-]	1,204 [5,316]	1,045 [5,332]	1,017 [5,198]	1,076 [5,556]

(注) 1. 第25期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第25期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第28期より、有形固定資産の減価償却方法を定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))は定額法)から定額法に変更しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	2002年2月	2003年2月	2004年2月	2005年2月	2006年2月
売上高(千円)	31,219,620	39,297,782	41,885,581	43,571,878	45,385,622
経常利益(千円)	2,030,494	3,001,573	1,824,367	2,031,361	3,078,021
当期純利益(千円)	860,238	1,337,497	745,636	932,554	1,380,324
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円) (発行済株式総数) (株)	3,198,904 (17,268,273)	3,198,904 (17,268,273)	3,198,904 (17,268,273)	3,198,904 (17,268,273)	3,198,904 (17,268,273)
純資産額(千円)	11,517,975	12,558,867	13,000,478	13,211,593	14,277,002
総資産額(千円)	16,206,850	26,975,323	25,505,540	25,416,248	30,031,746
1株当たり純資産額 (円)	669.56	730.16	753.95	777.93	840.65
1株当たり配当額(円) (1株当たり中間配当 額)(円)	14.00 (6.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	22.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	48.35	77.76	43.31	54.21	80.80
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益(円)	-	-	43.27	54.20	80.79
自己資本比率(%)	71.1	46.6	51.0	52.0	47.5
自己資本利益率(%)	7.5	11.1	5.8	7.1	10.0
株価収益率(倍)	16.1	14.1	29.3	35.0	36.9
配当性向(%)	29.0	25.7	46.2	36.9	27.2
営業活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	3,064,926	-	-	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	1,024,478	-	-	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー(千円)	2,903,015	-	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	3,325,736	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数](人)	656 [2,909]	843 [3,698]	767 [3,727]	756 [3,606]	782 [3,908]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第24期より自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり当期純利益は発行済株式総数から自己株式数を控除した期中平均株式数を用いて算定し、また1株当たり純資産額は期末発行済株式総数から自己株式数を控除した株式を用いて算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第24期までは新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、第25期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第25期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
5. 第28期より、有形固定資産の減価償却の方法を定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))は定額法)から定額法に変更しております。

2【沿革】

- 1978年 4月 株式会社ろびんふっど（現・㈱ココスジャパン）を茨城県土浦市に設立。
4月 「サービスセンター」を茨城県土浦市に設置。
4月 ファミリーレストラン“ろびんふっど”第1号店・ろびんふっど土浦店（現・ココス土浦店）を茨城県土浦市に開店。
- 1980年 2月 米国ファウエストサービスインク（現・カタリーナレストラングループ）との「技術援助およびライセンス契約」が発効（1980年1月締結）。
10月 ファミリーレストラン“ココス”第1号店・ココス中貫店を茨城県土浦市に開店。
- 1984年 5月 株式会社平和堂と「技術援助およびサブライセンス契約」を締結。のちに同社の子会社㈱ファイブスターが原契約を継承。
6月 株式会社サニーマートと「技術援助およびサブライセンス契約」を締結。のちに同社の子会社㈱ぴーたーばんが原契約を継承。
- 1985年 4月 テストキッチン機能を持つ「学園サービスセンター」を茨城県新治郡桜村（現・つくば市）に設置。
- 1986年 8月 焼肉レストラン“宝島”第1号店・宝島天川店を茨城県土浦市に開店。
1987年 2月 商号を株式会社ココスジャパンに変更。
1988年 2月 第100号店（ココス君津店）を千葉県君津市に開店。
12月 メキシカンディナーレストラン“エルトリート”第1号店・エルトリート西葛西店を東京都江戸川区に開店。
- 1990年 4月 アメリカンディナーレストラン“ザ・ナインティーン”を茨城県つくば市に開店。
1993年 2月 「サービスセンター」を茨城県つくば市に設置し、「サービスセンター」と「学園サービスセンター」を統合。
7月 店頭市場に株式を公開、資本金を18億78百万円に増資。
- 1995年 4月 カタリーナレストラングループとの「技術援助およびライセンス契約」を更改。
12月 第200号店（ココス端江店）を東京都江戸川区に開店。
- 1996年 2月 調理センターと物流センターを持つ、「ココスカリナリーシステム」（現・製造・物流部）を茨城県土浦市に設置。
5月 株式会社ファイブスターと「技術援助およびサブライセンス契約」を更改。
6月 株式会社ぴーたーばんと「技術援助およびサブライセンス契約」を更改。
- 1998年 5月 百萬荘園集団総公司（中華人民共和国）と「技術援助およびサブライセンス契約」を締結。
9月 「ココスカリナリーシステム」（現・製造・物流部）において「ISO9002」の認証を取得。
1999年 4月 「ココスカリナリーシステム」（現・製造・物流部）において、衛生管理の国際規格「HACCP」の証明の取得。
- 2000年 6月 本店（旧 サービスセンター）をつくば市西大橋に移転。
2000年 7月 株式公開買付により、筆頭株主が株式会社ゼンショーとなりゼンショーグループとなる。
2001年 4月 本店（旧 サービスセンター）をつくば市小野崎に移転。
2001年11月 “炭火焼肉いちばん”第1号店・いちばん原町店を福島県原町市に開店。
2002年 5月 株式会社西洋フードシステムズが新たに設立したロードサイドレストラン事業を営む株式会社シージェーフードの全株式を譲受ける。
2002年 8月 株式会社シージェーフードを吸収合併。
2002年10月 株式会社はま寿司設立。
2002年11月 株式会社ビー・ビー・クリエイトの全株式取得により子会社化。
2002年12月 株式会社ビー・ビー・クリエイトが株式会社ダイエーから、株式会社ビッグボーイジャパンの全株式を取得し、同社の子会社とする。
- 2003年 2月 株式会社ビッグボーイジャパンを存続会社、株式会社ビー・ビー・クリエイトを消滅会社として両社を合併。
- 2004年 2月 本社事務所を東京都港区港南へ移転。
2004年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2005年 1月 可口食餐飲管理（上海）有限公司設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱ココスジャパン）、親会社及び連結子会社3社並びに関連会社1社で構成され、飲食業を主な事業内容としております。

(1) 外食事業

牛井関連・・・・・・・・・・・・・・・・ ㈱ゼンショーは、郊外型ファミリー牛丼店の「すき家」を全国的に展開しており、店舗は全て直営で、店舗数は694店舗となっております。

ファミリーレストラン関連・・・ 当社は、ファミリーレストラン「ココス」を中心に、焼肉レストラン「宝島」、メキシカンレストラン「エルトリート」等、様々なタイプのレストラン事業を展開しており、店舗数は361店舗となっております。

㈱ビッグボーイジャパンは、ファミリーレストラン「ビッグボーイ」を中心に「ミルクキーウェイ」「ヴィクトリアステーション」等のレストラン事業を展開しており、店舗数は181店舗となっております。

㈱はま寿司は回転すしレストラン「はま寿司」を展開しており、店舗数は9店舗となっております。

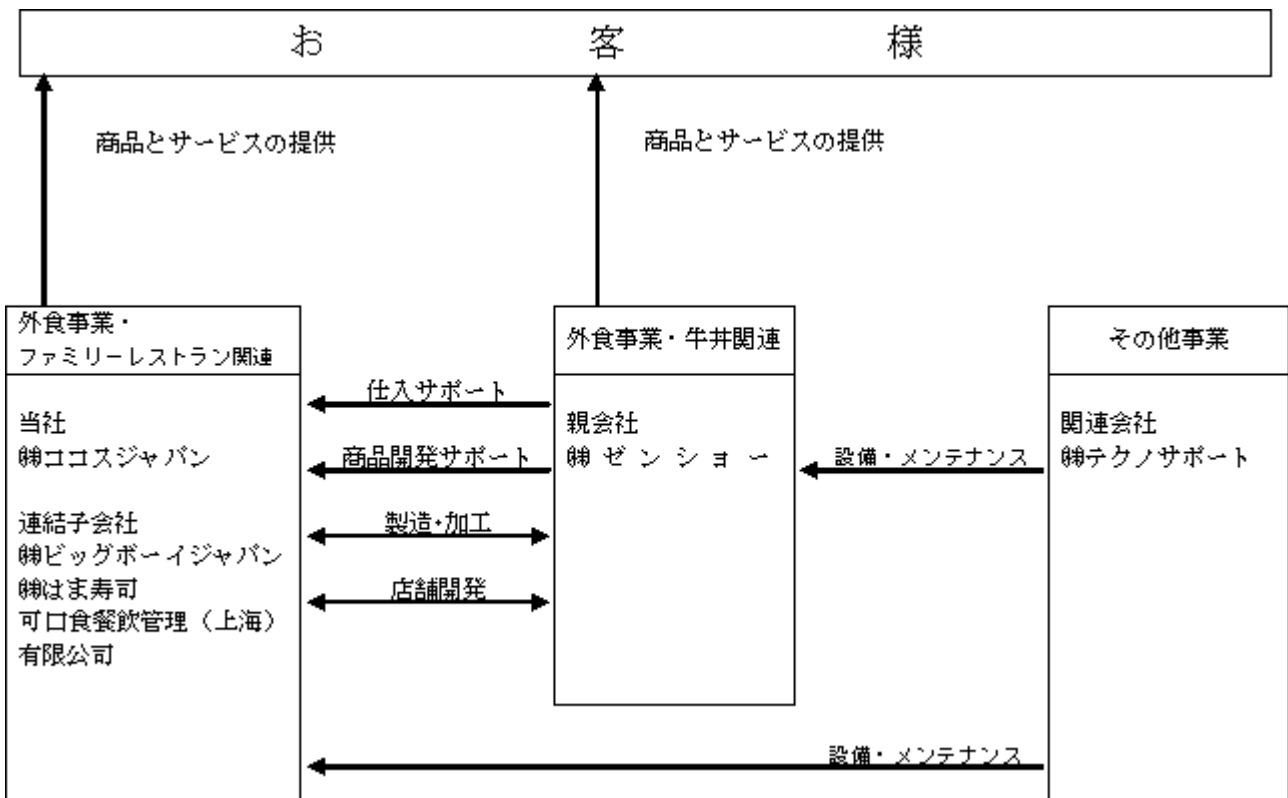
可口食餐飲管理（上海）有限公司は中国上海地域において、ファミリーレストラン「ココス」を中心に、レストラン事業を展開していく予定であります。

(2) その他事業

㈱テクノサポートは設備、店舗メンテナンスを主な事業としております。

- (注) 1. ㈱ビッグボーイジャパンは、2006年5月31日に当社保有全株式を㈱ゼンショーへ譲渡することにより、当社連結子会社ではなくなる予定であります。
2. ㈱はま寿司は、2006年3月に当社保有株式の15%を㈱ゼンショーへ譲渡したことにより、当社関連会社となりました。
3. 可口食餐飲管理（上海）有限公司は、2006年3月に当社保有全出資持分を㈱ゼンショーへ譲渡したことにより、当社連結子会社ではなくなりました。
4. 2006年3月に当社の宝島事業を会社分割により新設した㈱宝島に承継し、同日付で同社株式の50%を㈱ゼンショーへ譲渡したことにより、当社関連会社となりました。
5. 2006年3月に当社のエルトリート事業を会社分割により新設した㈱エルトリートジャパンに承継し、同日付で同社株式の50%を㈱ゼンショーへ譲渡したことにより、当社関連会社となりました。

なお、事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
(株)ゼンショー	東京都港区	3,021,205	飲食業	51.3	同社から原材料の仕入を行っている。 役員の兼務：6名

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)ビッグボーイジャパン(注)	東京都板橋区	594,250	ファミリーレストラン関連	100.0	資金援助あり。 役員の兼務：2名
(株)はま寿司	東京都港区	200,000	飲食業	65.0	当社が業務支援を行っている。 役員の兼務：4名 資金援助あり。
可口食餐飲管理(上海)有限公司	中国上海市	1,300,000米ドル	ファミリーレストラン関連	100.0	

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. (株)ビッグボーイジャパンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 19,111百万円
(2) 経常利益 1,460百万円
(3) 当期純利益 1,009百万円
(4) 純資産額 3,946百万円
(5) 総資産額 8,357百万円

3. (株)はま寿司は2006年3月に当社保有株式の15%を、可口食餐飲管理(上海)有限公司は2006年3月に当社保有全出資持分を、それぞれ(株)ゼンショーへ譲渡しております。

4. (株)ビッグボーイジャパンは2006年5月31日に当社保有全株式を(株)ゼンショーへ譲渡する予定であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2006年2月28日現在

従業員数(人)	1,076 (5,556)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 当社グループは、外食産業のみを営む単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載を行っておりません。

(2) 提出会社の状況

2006年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
782 (3,908)	33.4	8.7	5,579,760

- (注) 1. 平均年間給与は正社員の税込金額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

- ア. 結成年月日 1980年6月6日
イ. 名称 ココスジャパンユニオン
ウ. 所属上部団体 ゼンセン同盟
エ. 組合員数 687名(2006年2月28日現在)
オ. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の動向等に、先行き不透明感は拭えない状況が続いているものの、企業業績と個人消費の改善を受けて緩やかに回復し、景気は底堅く推移いたしました。

外食産業におきましては、米国産牛肉に象徴される食の安全性の問題や競争の激化等により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、ゼンショーグループのマス・マーチャンダイジング・システムにより安全な食材の確保に努め、質の高いサービスと安全でおいしい「食」を通じてお客様に豊かさと幸せを提供することに全力で取り組んでまいりました。

出店等につきましては、新規出店とともに、グループ内業態転換、スクラップアンドビルド等により店舗の活性化を図りました。

これにより当社の当連結会計年度末の店舗数につきましては、ファミリーレストラン「ココス」が322店舗、焼肉レストラン「宝島」が31店舗、メキシカンレストラン「エルトリート」が8店舗の合計361店舗となりました。

連結子会社の店舗数につきましては、株式会社ビッグボーイジャパンが運営するファミリーレストラン「ビッグボーイ」「ミルクーウェイ」「ヴィクトリアステーション」の3業態を中心に合計181店舗、株式会社はま寿司の店舗数は9店舗となり、当社グループの当連結会計年度末の店舗数は、551店舗となりました。

営業政策につきましては、全てのお客様がご来店されてからお帰りになるまで幸せを感じていただけるレストランを目指し、サービスとお料理の質の向上とともに店舗設備の改善に引き続き取り組んでまいりました。主要業態のファミリーレストラン「ココス」につきましては、営業地域の拡大、新規出店と改装を行うとともに、メニュー改定や季節のフェア等、ファミリーのお客様を中心に積極的な販売促進活動を展開いたしました。また、焼肉レストラン「宝島」につきましては店舗改装や季節のフェア等を実施し、おいしさを追求してまいりました。また連結子会社の株式会社ビッグボーイジャパンにつきましては、店舗水準の向上に努めてまいりました。

商品政策につきましては「食を通じてお客様に幸せを提供する」を基本コンセプトに、食材とお料理の安全性とおいしさを追求してまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は652億13百万円（前期比4.3%増）、その他の営業収入1億99百万円（前期比3.6%増）、営業収益合計654億12百万円（前期比4.3%増）、経常利益42億30百万円（前期比73.5%増）、当期純利益22億53百万円（前期比62.0%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得による支出等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等の増加要因が上回ったことにより、当連結会計年度末には55億4百万円（前期比36.7%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等の増加要因等により、51億62百万円（前期比15.9%増）の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得等により50億65百万円（前期比240.8%増）の資金を支出いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の調達等により13億62百万円の資金の収入（前期は23億79百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門等の名称	当連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	前年同期比(%)
外食事業(千円)	1,549,815	109.3
合計	1,549,815	109.3

(2) 受注状況

当社グループはレストラン業であり、見込生産によっていますので、受注状況について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

業態別販売実績

業態	当連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	前年同期比(%)
外食事業		
ファミリーレストラン(千円)	58,370,185	103.9
焼肉レストラン(千円)	3,168,825	92.6
その他のレストラン(千円)	2,352,264	145.9
小計(千円)	63,891,274	104.4
その他(千円)	1,322,037	98.4
合計(千円)	65,213,312	104.3

(注) 1. その他の主なものは、加工食品及び売店商品であります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

都道府県	当連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)		前年同期比(%)
	期末店舗数(店)	売上高(千円)	
北海道	45	4,314,569	102.1
青森県	2	174,141	99.1
岩手県	4	368,863	96.9
宮城県	31	3,182,840	96.2
秋田県	2	170,368	98.0
山形県	19	1,968,619	100.0
福島県	18	1,786,146	99.8
北海道・東北計	121	11,965,549	99.5
茨城県	92	12,119,579	100.5
栃木県	38	4,313,456	111.7
群馬県	10	1,060,978	98.7
北関東計	140	17,494,014	102.9
埼玉県	42	4,808,995	100.0
千葉県	67	8,069,808	98.5
東京都	41	5,876,145	107.3
神奈川県	32	4,256,012	111.9
首都圏計	182	23,010,961	103.3
山梨県	4	532,460	98.7
長野県	8	1,186,535	890.9
岐阜県	2	153,708	97.2
静岡県	20	2,589,486	110.9
愛知県	2	196,724	112.4
三重県	1	97,661	95.5
甲信越・東海計	37	4,756,577	138.1
滋賀県	5	530,918	103.6
京都府	4	461,815	105.3
大阪府	35	4,064,549	101.4
兵庫県	17	2,011,331	103.9
奈良県	4	358,762	98.0
和歌山県	2	255,781	109.3
近畿計	67	7,683,157	102.5
福岡県	4	303,051	98.7
九州計	4	303,051	98.7
合計	551	65,213,312	104.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、景気は回復基調にあるものの外食産業を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移するものと予測しております。

このような環境のもと当社グループは、お客様に豊かさと幸せを感じていただけるレストランチェーンとして、企業体質の強化と店舗水準の向上をテーマとして取り組んでまいります。これまで以上にグループ全体のシナジー効果を発揮してさらなる業務の効率化、人事交流、規模の拡大等、収益体質の強化を図ってまいります。

また、当社の経営資源をファミリーレストランのココス業態に集中し、更なる業態の進化及び拡大を実施することにより、株主利益の最大化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、当社の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

(1)「食」の安全性について

BSE問題、異物混入問題等、食材の安全性に対する消費者の意識が高まる中、当社グループにおいては「食」の安全・安心については、リスク管理事項の中でも最重要事項であると捉えており、食材の調達から店舗で提供する商品に至るまでの品質及び安全衛生管理については、諸法令の定める基準を遵守することはもとより独自の安全衛生管理体制を構築し、最大限の注意を払っております。

(2)法的規制について

当社グループでは、商法、会社法、証券取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、食品衛生法、労働基準法、容器包装リサイクル法等店舗の営業に関わる各種法規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応する為の新たな費用が増加することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)仕入価格の変動について

当社グループが購入している食材仕入価格は、天候要因による市場価格並びに外国為替相場の動向により大きく変動するものが含まれており、特に米や野菜の不作や肉類等の輸入禁止措置などにより食材仕入れ価格が乱高下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)自然災害リスクについて

当社グループの営業店舗や工場所在地を含む地域で大規模な地震や洪水等の災害が発生した場合、被災状況によっては正常な事業活動ができなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)短時間労働者の厚生年金加入について

厚生労働省は、週の労働時間が20時間以上または年収65万円以上の短時間労働者に、厚生年金を適用する方向で検討しております。当制度が改正・施行された場合、当社グループの保険料負担が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助及びサブライセンス契約

契約締結先	契約内容	対象地域	契約発効日	有効期限
株式会社 ファイブスター	契約締結先は、対象地域においてレストラン“COCO'S”の商号を使用し、レストランの経営ができる。 当社は、レストランの経営に必要なノウハウを提供する。 当社は、技術援助及び要員の教育研修を行なう。 当社は、レストラン経営に関する情報を継続的に提供する。 売上高に対応したロイヤルティの受領。	近畿地方 北陸地方	1996年 5月8日	2010年 2月4日
株式会社 ぴーたーぱん	同上	四国地方	1996年 6月6日	同上

子会社株式の売買契約

当社は2006年3月1日付で株式分割により新設した当社100%子会社である株式会社エルトリートジャパン、株式会社宝島の株式の50%を同日付で株式会社ゼンショーへ譲渡する契約を締結しました。

また、2006年4月20日付で、当社100%子会社である株式会社ビッグボーイジャパンの全株式を株式会社ゼンショーへ譲渡する契約を締結しました。

なお、詳細は、「第5【経理の状況】 2【財務諸表等】 (1)財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5[経理の状況] 1[連結財務諸表等] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概要につきましては「第2[事業の状況] 1[業績等の概要](1)業績」をご参照ください。なお、連結損益計算書の主要項目ごとの前連結会計年度との主な増減要因等は、次のとおりであります。

売上高

当連結会計年度の売上高は652億13百万円となり、前連結会計年度と比較して26億60百万円（前期比4.3%増）の増収となりました。これは、新規20店舗の出店及び店舗リニューアル等を実施した結果、お客様数が増加したため販売数が増加したことによるものです。

営業利益

当連結会計年度の売上総利益は販売数の増加により453億77百万円となり、前連結会計年度と比較して26億93百万円（前期比6.3%増）の増益となりました。また、販売費及び一般管理費は、新規出店費用、店舗リニューアル等による設備費の増加、外形標準課税の適用等による増加要因、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法への変更に伴う減価償却費の減少等により412億60百万円となり、前連結会計年度と比較して9億2百万円（前期比2.2%増）の増加となりました。

上記の結果、当連結会計年度の営業利益は43億15百万円となり前連結会計年度と比較して17億97百万円（前期比71.3%増）の増益となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は販売数の増加による収益拡大により42億30百万円となり、前連結会計年度と比較して17億91百万円（前期比73.5%増）の増益となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は店舗リニューアルに伴う固定資産処分損の増加、減損会計適用による減損損失の計上、増益に伴う課税所得の増加による法人税等の増加により22億53百万円となり、前連結会計年度に比較して8億62百万円の増益（前期比62.0%増）となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産額は358億61百万円となっております。また、自己資本比率は43.3%であり財務体質については、健全性を確保しているものと考えております。連結貸借対照表の主要項目ごとの前連結会計年度との主要な増減要因は次のとおりであります。

流動資産

流動資産は、新規出店、店舗リニューアルによる設備投資に充てるための資金の増加等により前連結会計年度に比較して17億18百万円増加し、79億28百万円となりました。

固定資産

固定資産は、建築協力金の償還等があったものの、新規出店、店舗リニューアルによる設備投資の増加による有形固定資産の増加等により、前連結会計年度に比較して30億61百万円増加し、279億33百万円となりました。

負債

負債は新規出店、店舗リニューアルによる設備投資資金のための借入金の増加、課税所得の増加による未払法人税等の増加により、前連結会計年度に比較して28億65百万円増加し、203億48百万円となりました。

資本

資本は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度に比較して19億58百万円増加し、155億12百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の資金残高は営業活動による収入51億62百万円（前期比7億10百万円増）、有形固定資産・無形固定資産等の取得による支出50億65百万円（前期比35億79百万円増）、長期借入金の調達等による収入13億62百万円（前期は23億79百万円の支出）により55億4百万円（前期比14億78百万円増）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度におきまして59億1百万円の設備投資を実施いたしました。

そのうち主なものは、店舗の新設(25店)の14億45百万円、既存店舗の改装26億33百万円、既存店舗厨房設備の入替14億42百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	統括業務施設	30,566	2,262	-	34,780	67,609	160
製造・物流部 (茨城県土浦市)	生産・物流設 備	809,190 [521,994]	224,735 [61,304]	236,957 (5,318)	3,261 [1,329]	1,274,145 [584,629]	24
トレーニングセン ター (茨城県牛久市他)	その他設備	30,896	3,828	-	1,977	36,701	-
土浦店他360店	販売設備	8,214,335	477,086	599,809 (3,066)	428,894	9,720,126	598

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
			建物及び構築 物(千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)ビッグボーイジ ャパン	本部	統括業務施 設	46,430	-	-	3,395	49,826	16
	早稲田店他 180店	販売設備	2,238,876	-	325,618	291,507	2,856,001	258
(株)はま寿司	足利店他8店 舗	販売設備	475,196	2,524	-	5,276	482,997	15

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
			建物及び構築 物(千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
可口食餐飲管理 (上海)有限公司	中華人民共和 国上海市	統括業務施 設	-	-	-	47,607	47,607	5

(注) 1. 提出会社において製造・物流部の設備のうち物流設備を物流業務委託先に賃貸しております。当該金額は、
[]内に内数表示しております。

2. 各資産金額は、帳簿価額で表示しており、建設仮勘定は含めておりません。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4. 店舗のうち、土地(531店)及び建物(505店)は賃貸によっております。当該賃借物件の年間賃借料は、
8,006,626千円であります。

5. 当社グループは外食産業のみを営む単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載を行っており
ません。

6. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は下記の通りであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗用厨房家具設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	551店舗	5	431,145	2,007,920
ドリンクバー、ベルスター設備 (所有権移転外ファイナンス・リース)	261台	5	46,773	324,734
高圧受変電設備監視装置 (所有権移転外ファイナンス・リース)	110店舗	6	6,560	8,747
店舗システム (所有権移転外ファイナンス・リース)	361店舗	5	33,979	186,233
オーダーエントリーシステム (所有権移転外ファイナンス・リース)	178店舗	5	14,277	39,442

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	設備内容	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要金額 (千円)	着手年月	完成予定年月	増加能力
当社	新設店舗	5,565,000	573,697	4,991,302	2006年3月	2007年2月	53店
	既存店舗改装	2,207,000	-	2,207,000	2006年3月	2007年2月	100店
(株)ビッグボーイジャパン	新設店舗	2,430,000	-	2,430,000	2006年3月	2007年2月	30店
(株)はま寿司	新設店舗	205,946	-	205,946	2006年3月	2007年2月	2店

(注) 1. 今後の所要資金9,834,248千円は自己資金及び借入金にてまかなう予定です。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	46,100,000
計	46,100,000

（注）「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （2006年2月28日）	提出日現在発行数（株） （2006年5月30日）	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	17,268,273	17,268,273	ジャスダック証券 取引所	-
計	17,268,273	17,268,273	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2001年6月19日	1,900,000	17,268,273	-	3,198,904	-	3,014,004

（注）上記の減少は利益による自己株式の消却によるものであります。

(4)【所有者別状況】

2006年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	8	7	149	6	1	31,191	31,362	-
所有株式数 （単元）	-	22,975	54	93,946	42	1	55,664	172,682	73
所有株式数の 割合（%）	-	13.31	0.03	54.40	0.02	0.00	32.24	100.00	-

（注）1．自己株式295,673株は、「個人その他」に2,956単元及び「単元未満株式の状況」に73株含めて記載してあります。

2．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が38単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

2006年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ゼンショー	東京都港区港南2-18-1	8,700	50.38
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,857	10.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	217	1.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	197	1.14
ココスジャパン従業員持株会	東京都港区港南2-18-1	161	0.93
小川 賢太郎	神奈川県横浜市西区北幸2-13-4	106	0.61
アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋3-7-1	100	0.58
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2-10-1	76	0.44
株式会社大倉商事	茨城県ひたちなか市中根4924	75	0.44
国分株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	30	0.17
計	-	11,521	66.72

(注) 上記のほか、自己株式が295千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2006年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 295,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,972,600	169,726	-
単元未満株式	普通株式 73	-	-
発行済株式総数	17,268,273	-	-
総株主の議決権	-	169,726	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,800株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

【自己株式等】

2006年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ココスジャパン	東京都港区港南二丁目18番1号	295,600	-	295,600	1.71
計	-	285,600	-	285,600	1.71

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、当社取締役及び使用人に対して付与することを2001年5月17日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役8名	額面普通株式	40,000株を上限とする。 (1人3千株から10千株までの範囲)	(注1)	2003年6月1日～ 2005年5月31日	(注2)
使用人11名	額面普通株式	22,000株を上限とする。 (1人2千株)			

(注) 1. 譲渡価額

権利付与日の属する月の前月の各月(取引が成立しない日を除く)における日本証券業協会が公表する当社株式普通取引の午後3時現在における直近の売買価格の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とします。ただし、本譲渡目的のために当社が取得する株式の買付価額総額の加重平均に相当する金額(1円未満の端数切り上げ)または、権利付与日の日本証券業協会が公表する当社株式普通取引の午後3時現在における直近の売買価格のいずれかを下回る場合には、最も高い金額を譲渡の価額とします。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、1株当たりの譲渡価額は分割または併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換及び新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の式により1株当たりの譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 権利行使についての条件

権利を付与された者は行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、相談役、顧問もしくは、使用人であることを要します。ただし、当社または当社の関係会社の取締役、監査役が任期満了により退任した場合もしくは、使用人が定年により退職した場合には、権利行使することができます。

権利を付与された者が死亡した場合は、相続は認めません。

権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入、その他の処分をすることができません。

この他、権利行使の条件は2001年5月17日の定時株主総会決議及び取締役会議に基づき当社と対象者との間で契約に定めるところによります。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開に備えて財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、株主各位に対する安定的な配当をしていくことを基本方針としております。

上記方針に従い、中間配当として1株につき10円を実施いたしました。期末配当につきましては、当期の業績等を勘案し2円増配し、12円とし、年間配当は22円を予定しております。この結果当期の配当性向は27.2%となりました。

今後も当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しいものとなることが予想されますが、業績の向上を図り、株主の皆様のご期待に添えるよう努力する所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 2005年10月21日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	2002年2月	2003年2月	2004年2月	2005年2月	2006年2月
最高(円)	855	1,480	1,380	1,997 1,760	3,480
最低(円)	590	742	1,000	1,691 1,270	1,801

(注) 最高・最低株価は、2004年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第27期の事業年度別最高・最低株価のうち、 は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2005年9月	10月	11月	12月	2006年1月	2月
最高(円)	2,385	2,525	3,070	3,230	3,480	2,980
最低(円)	2,305	2,370	2,535	2,980	3,000	2,850

5【役員の状態】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		小川 賢太郎	1948年7月29日生	1982年6月 (株)ゼンショー設立 代表取締役社長(現任) 1988年12月 (有)日本クリエイイト設立 (現(株)日本クリエイイト) 代表取締役社長(現任) 2000年7月 当社顧問 2000年9月 当社取締役会長(現任) 2000年10月 (株)テクノサポート設立 代表取締役社長(現任) 2000年11月 (株)グローバルフーズ設立代 表取締役社長(現任) 2002年10月 (株)はま寿司設立 代表取締役会長(現任) 2002年12月 (株)日本ウェンディーズ 代表取締役会長(現任) (株)ビッグボーイジャパン 代表取締役会長(現任)	106
代表取締役社 長		久保 敏昭	1955年1月14日生	1982年9月 当社入社 2000年3月 当社店舗開発部マネジャー 2000年9月 当社ココス第2営業部マネ ジャー 2001年3月 当社営業本部 本部長 2001年5月 当社取締役営業本部 本部 長 2002年12月 (株)ビッグボーイジャパン 取締役営業本部長 2003年3月 同社代表取締役社長 2006年5月 当社代表取締役社長(現 任)	1
常務取締役	社長室室長	村田 國樹	1952年12月23日	1978年10月 当社入社 1997年5月 当社取締役立地開発部マネ ジャー 1999年5月 当社常務取締役店舗開発部 マネジャー 2001年3月 当社常務取締役人事総務部 長 2001年6月 当社常務取締役 2001年7月 (株)ゼンショー出向 同社関 連事業統括部長 2002年6月 同社入社 取締役関連事業 部長 2002年8月 同社取締役グループ経理本 部長 2004年7月 当社常務執行役員 2004年10月 当社常務執行役員DR営業 部部長 2005年3月 当社常務執行役員DR営業 部部長兼社長室室長 2005年5月 当社常務取締役社長室室長 (現任)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		原 俊之	1958年7月13日生	1984年4月 プリマハム㈱入社 1999年2月 ㈱ゼンショー入社商品部長 1999年6月 同社取締役商品部長 2001年6月 ㈱ゼンショー取締役商品本部長 2001年8月 同社取締役商品本部長兼品質管理室長 2002年5月 同社取締役グループ商品本部長 2002年10月 同社取締役グループMD本部長(現任) 2006年3月 ㈱宝島代表取締役社長(現任) 2006年5月 当社取締役(現任)	-
取締役		本田 豊	1955年7月12日生	1996年3月 ㈱トモス取締役管理統括リーダー 2000年2月 ㈱ゼンショー入社 2000年3月 同社社長室関連事業担当部長 2000年6月 同社人事教育部長 2001年6月 同社取締役人事教育部長 2001年10月 同社取締役人事部長 2002年5月 同社取締役グループ人事本部長 2003年4月 ㈱ゼンショー取締役グループ経営本部長 2003年7月 同社取締役P P本部長 2003年8月 同社取締役グループ経営本部長兼P P本部長 2004年3月 同社取締役すき家事業本部長 2004年7月 同社取締役グループ人事本部長 2004年8月 同社取締役グループ管理本部長兼R P P本部長 2005年7月 同社取締役グループ管理本部長兼グループ経営本部長(現任) 2006年3月 ㈱エルトリートジャパン取締役(現任) ㈱宝島取締役(現任) 2006年5月 当社取締役(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	ココス営業本部本部長	稲葉 匡	1955年4月14日生	1979年8月 当社入社 2000年9月 当社経営戦略担当マネジャー 2001年3月 当社営業企画部部長 2002年2月 当社店舗開発部部長 2003年5月 当社執行役員店舗開発部部長 2005年5月 当社執行役員ココス営業本部本部長 2006年5月 当社取締役ココス営業本部本部長(現任)	2
監査役		矢口 敏行	1954年9月24日生	1985年5月 当社入社 1999年3月 当社経理部マネジャー 2000年9月 当社社長室経営企画担当マネジャー 2001年3月 当社経営企画室室長 2001年5月 当社取締役経営企画室室長 2001年6月 当社取締役管理部部长 2002年11月 当社取締役経営企画室室長兼総務部部长 2003年5月 当社常勤監査役 2004年5月 当社取締役経営企画部部长 2005年5月 当社常勤監査役(現任)	1
監査役		柳沼 伸夫	1946年2月5日生	1992年1月 (株)ゼンショー入社 1995年2月 同社総合企画部部长代理 1996年8月 同社内部監査室室長代理 1998年6月 同社常勤監査役(現任) 2000年9月 当社監査役(現任)	-
監査役		平野 誠	1958年12月2日生	2001年4月 ネスレピュリナペットケア(株)代表取締役社長 2004年4月 (株)ゼンショー入社 2004年4月 (株)ウエンコ・ジャパン(現(株)日本ウエンディーズ)代表取締役社長 2004年6月 (株)ゼンショー取締役 2005年1月 (株)グローバルフーズ代表取締役社長(現任) 2005年11月 (株)ゼンショー取締役食品安全追求室長(現任) 2006年5月 当社監査役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		島林 賢司	1964年9月19日生	1988年10月 青山監査法人(現中央青山監査法人)入所	-
				1993年4月 島林公認会計士事務所開設代表	
				2003年1月 (株)ゼンショー入社グループ 経理本部経理課マネジャー	
				2004年8月 同社経理部長代理	
				2004年12月 (株)GMフーズ財務経理部長(現任)	
				2005年4月 (株)ゼンショー 経理部長(現任)	
				2005年6月 (株)なか卯監査役(現任)	
				2006年5月 当社監査役(現任)	
計					131

(注) 監査役柳沼伸夫氏、平野 誠氏、島林賢司氏の3名は、会社法施行規則第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

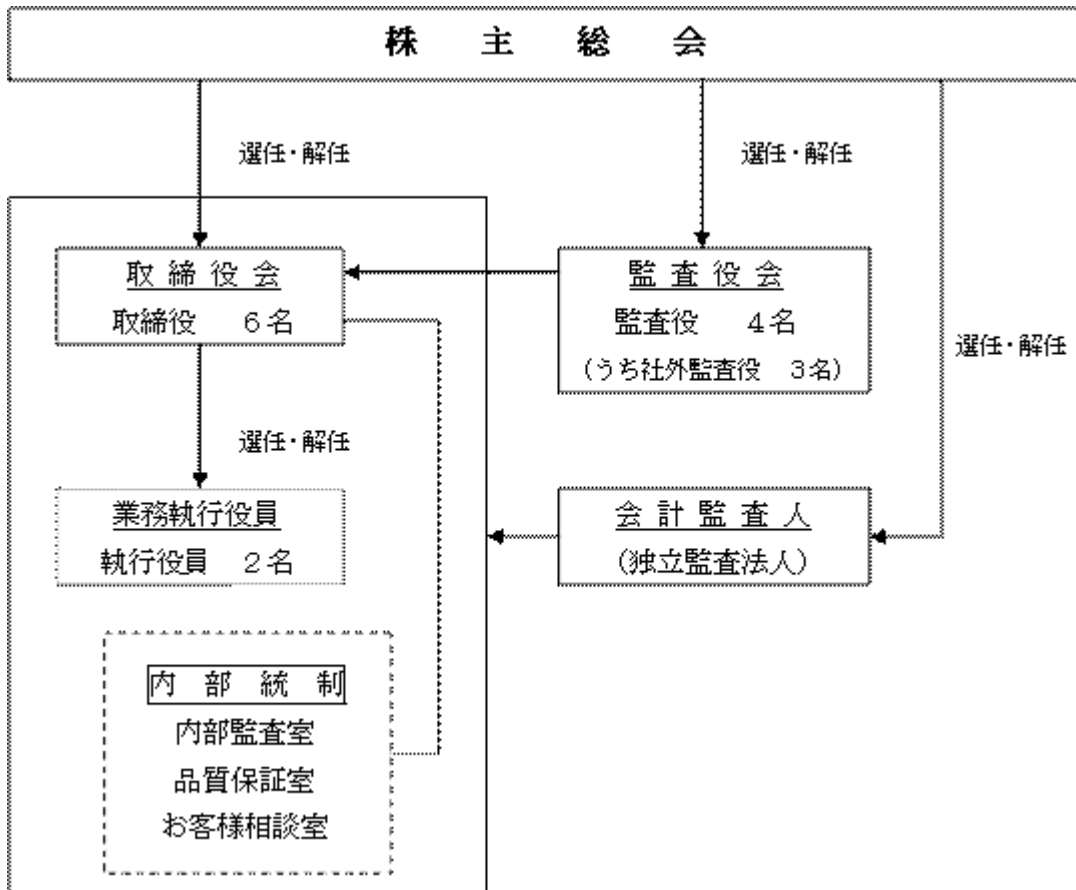
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名のうち3名を社外監査役とし、会社業務全般にわたり取締役会の業務執行について、適法性及び妥当性を監査しております。さらに当社は内部監査室による業務監査による内部牽制を常時実施しております。当社の会計監査を担当する会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

また、企業経営及び日常業務に関して法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受ける体制を構築しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鈴木輝夫、中泉 敏、山本美晃の3名であり、あずさ監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補4名、その他1名であり、通常の会計監査に加え、重要な会計課題について随時相談・検討を実施しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は月1回定期的に開催しており、監査役も出席しております。取締役会は経営の基本方針に基づき、法令及び定款に違反することのないように審議を行っております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。

(2) 会社と社外取締役及び監査役との人的関係、資本関係またはその他の利害関係の概要

当社の社外監査役平野誠氏は株式会社ゼンショー取締役であり、柳沼伸夫氏は株式会社ゼンショーの常勤監査役であります。

当社は同社の連結子会社であり、原材料を仕入れております。取引内容は一般的なものであり、社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

(3) 当社の取締役及び監査役に支払った役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬

取締役及び監査役に支払った報酬等の額

区分	人数(名)	当期支払額 (千円)	摘要
取締役	4	36,883	
監査役	2	9,950	

会計監査人に対する報酬等の額

区分	報酬等の額(千円)
監査契約に基づく監査証明業務の対価として 支払うべき報酬等の額	28,000

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(2004年3月1日から2005年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2004年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(2004年3月1日から2005年2月28日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2004年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(2004年3月1日から2005年2月28日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(2004年3月1日から2005年2月28日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(2005年3月1日から2006年2月28日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(2005年3月1日から2006年2月28日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2005年2月28日)		当連結会計年度 (2006年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2		4,026,913		1,641,545
2. 受取手形及び売掛金			166,171		180,803
3. たな卸資産			400,741		417,436
4. 短期貸付金			-		3,863,753
5. 繰延税金資産			169,115		401,846
6. その他	2		1,446,880		1,423,286
流動資産合計			6,209,822	20.0	7,928,671
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	27,445,040		31,198,561	
減価償却累計額		18,963,426	8,481,614	19,353,068	11,845,492
(2)機械装置及び運搬具		1,934,033		2,117,765	
減価償却累計額		1,340,327	593,705	1,407,327	710,438
(3)土地	2		1,162,385		1,162,385
(4)建設仮勘定			143,252		487,487
(5)その他		4,089,521		4,084,072	
減価償却累計額		3,418,639	670,881	3,267,371	816,700
有形固定資産合計			11,051,838	35.5	15,022,504
2. 無形固定資産					
(1)連結調整勘定			1,454,818		1,272,966
(2)その他			1,279,011		1,148,991
無形固定資産合計			2,733,829	8.8	2,421,957

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2005年2月28日)		当連結会計年度 (2006年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	302,237		333,734	
(2) 差入保証金	2 3	7,985,461		7,922,319	
(3) 長期前払家賃	2	2,630,677		1,979,529	
(4) 繰延税金資産		-		104,761	
(5) その他		171,731		152,756	
貸倒引当金		4,470		4,470	
投資その他の資産合 計		11,085,637	35.7	10,488,630	29.2
固定資産合計		24,871,305	80.0	27,933,092	77.9
資産合計		31,081,128	100.0	35,861,764	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,073,850		2,254,741	
2. 短期借入金		-		2,000,000	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金	2	3,780,000		4,712,000	
4. 未払法人税等		710,261		1,582,480	
5. 未払費用		1,585,960		1,656,356	
6. 賞与引当金		431,217		410,903	
7. その他		1,037,165		1,035,857	
流動負債合計		9,618,454	31.0	13,652,339	38.0
固定負債					
1. 長期借入金	2	7,460,000		6,278,000	
2. 繰延税金負債		22,342		4,617	
3. 退職給付引当金		288,825		228,935	
4. 役員退職慰労引当金		27,890		37,020	
5. その他		65,436		147,975	
固定負債合計		7,864,494	25.3	6,696,549	18.7
負債合計		17,482,949	56.3	20,348,889	56.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		43,822	0.1	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2005年2月28日)		当連結会計年度 (2006年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	5	3,198,904	10.3	3,198,904	8.9
資本剰余金		3,014,004	9.7	3,014,004	8.4
利益剰余金		7,708,806	24.8	9,614,751	26.8
その他有価証券評価差 額金		61,081	0.2	93,617	0.3
為替換算調整勘定		-	-	20,038	0.1
自己株式	6	428,439	1.4	428,439	1.2
資本合計		13,554,356	43.6	15,512,875	43.3
負債、少数株主持分及 び資本合計		31,081,128	100.0	35,861,764	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)		当連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		62,552,688	100.0	65,213,312	100.0
売上原価		19,868,683	31.8	19,836,247	30.4
売上総利益		42,684,005	68.2	45,377,065	69.6
営業収入		192,567	0.3	199,528	0.3
営業総利益		42,876,572	68.5	45,576,594	69.9
販売費及び一般管理費	1	40,357,680	64.5	41,260,668	63.2
営業利益		2,518,892	4.0	4,315,925	6.7
営業外収益					
1. 受取利息		9,938		4,626	
2. 受取配当金		4,765		4,627	
3. 物流賃貸収入		209,136		197,767	
4. 店舗賃貸収入		152,246		164,411	
5. その他		54,477	0.7	43,392	0.6
営業外費用					
1. 支払利息		166,952		134,573	
2. 物流維持管理費		164,424		150,192	
3. 転貸店舗維持管理費		150,829		169,329	
4. その他		29,063	0.8	46,502	0.8
経常利益		2,438,187	3.9	4,230,152	6.5
特別利益					
1. 固定資産売却益		-		220	
2. 投資有価証券売却益		-		2,529	
3. 賃貸契約解約違約金		165,700		40,000	
4. 貸倒引当金戻入益		13,378	0.3	-	0.1
特別損失					
1. 固定資産処分損	2	186,088		268,322	
2. 賃借物件解約損		12,500		25,679	
3. 減損損失	3	-		156,475	
4. その他		17,683	0.4	65,454	0.8
税金等調整前当期純利益		2,400,993	3.8	3,756,972	5.8
法人税、住民税及び事業税		1,088,006		1,924,697	
法人税等調整額		66,906	1.6	377,300	2.4
少数株主損失		11,118	0.0	43,822	0.1
当期純利益		1,391,011	2.2	2,253,396	3.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)		当連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,014,004		3,014,004
資本剰余金期末残高			3,014,004		3,014,004
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,659,952		7,708,806
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,391,011	1,391,011	2,253,396	2,253,396
利益剰余金減少高					
1. 配当金		342,158		339,452	
2. 取締役賞与		-		7,000	
3. 監査役賞与		-	342,158	1,000	347,452
利益剰余金期末残高			7,708,806		9,614,751

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)	当連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,400,993	3,756,972
減価償却費		1,837,174	1,320,148
連結調整勘定償却		181,852	181,852
貸倒引当金の増減額		15,121	-
賞与引当金の増減額		59,109	20,313
退職給付引当金の増減額		33,051	59,889
役員退職慰労引当金の増減額		3,210	9,130
受取利息及び受取配当金		14,704	9,253
支払利息		166,952	134,573
固定資産処分損		174,327	232,382
減損損失		-	156,475
売上債権の増減額		2,026	14,632
たな卸資産の増減額		12,669	16,695
仕入債務の増減額		112,063	180,891
役員賞与の支払額		-	8,000
その他		596,591	672,003
小計		5,230,573	6,515,644
利息及び配当金の受取額		17,346	10,808
利息の支払額		173,786	150,735
法人税等の支払額		621,919	1,213,178
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,452,214	5,162,539

		前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)	当連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の満期によ る収入		9,000	600
有形固定資産の取得 による支出		1,264,367	5,168,913
無形固定資産の取得 による支出		303,822	36,848
投資有価証券の売却 による収入		97,047	25,651
差入保証金の差入に よる支出		265,692	372,936
差入保証金の返戻に よる収入		294,468	258,337
差入保証金等の流動 化による収入		-	585,469
長期前払家賃による 支出		49,059	328,406
その他		3,925	28,339
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,486,351	5,065,384
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の増加額		-	2,000,000
長期借入れによる収 入		2,500,000	6,010,000
長期借入金の返済に よる支出		4,070,000	6,260,000
自己株式の取得によ る支出		419,728	-
自己株式の譲渡によ る収入		8,684	-
配当金の支払額		340,290	336,093
その他		58,042	51,271
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,379,377	1,362,635
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	19,195
現金及び現金同等物の 増減額		586,484	1,478,984
現金及び現金同等物期 首残高		3,439,428	4,025,913
現金及び現金同等物期 末残高		4,025,913	5,504,898

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)	当連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)ビッグボーイジャパン (株)はま寿司 可口食餐飲管理(上海)有限公司 上記のうち、可口食餐飲管理(上海)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)ビッグボーイジャパン (株)はま寿司 可口食餐飲管理(上海)有限公司</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社である(株)テクノサポートについては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、可口食餐飲管理(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)	当連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理、売却原価は移動平均法により 算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 : 最終仕入原価法 半製品 : 総平均法による原価法 店舗原材料・原材料及び貯蔵品 : 最終仕入原価法 有形固定資産 定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)について は、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。</p>	<p>有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 : 同左 半製品 : 同左 店舗原材料・原材料及び貯蔵品 : 同左 有形固定資産 定額法 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっております。 無形固定資産 同左 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)	当連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、準社員に対する退職金支給に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>また、㈱ビッグボーイジャパンは、従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(380,836千円)については15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は、準社員に対する退職金支給に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>また、㈱ビッグボーイジャパンは、従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(380,836千円)については15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(従来は7年)により按分した額を費用処理することとしておりましたが、当連結会計年度において平均残存勤務期間が従来の費用処理年数を下回ったため、費用処理年数をそれぞれ3年に短縮しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が54,683千円増加しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)	当連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 金利スワップ ヘッジ対象： 借入金利 ヘッジ方針 借入金に係る金利変動のリスクをヘッジするものであります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 各社が行っているヘッジ取引は、各社のリスク管理方針に従っており、金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)</p>
	<p>1.有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))は定額法)によっておりましたが、当連結会計年度よりすべての有形固定資産について定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、積極的な新店投資を見込む中期経営計画(G200)策定にあたり有形固定資産の使用状況や店舗の修繕実施状況を検討した結果、店舗の各設備が機能的に一体となって長期安定的に使用され、設備投資の効果や収益への貢献度合いが長期安定的に発現することが見込まれるため、取得原価を耐用年数にわたって均等配分することにより費用と収益の対応を図り、経営実態をよりの確に反映するために実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して減価償却費は822,809千円減少し、売上総利益は18,944千円、営業利益は798,280千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ822,809千円増加しております。</p>
	<p>2.固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会2002年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 2003年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が2004年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は2,589千円増加し、税金等調整前当期純利益は153,886千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(2003年法律第9号)が2003年3月31日に公布され、2004年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(2004年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)にしたがい法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が160,725千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)	当連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与賞与</td> <td style="text-align: right;">15,475,956(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">425,448</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57,319</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,950</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">8,042,307</td> </tr> </table>	従業員給与賞与	15,475,956(千円)	賞与引当金繰入額	425,448	退職給付費用	57,319	役員退職慰労引当金繰入額	5,950	地代家賃	8,042,307	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与賞与</td> <td style="text-align: right;">16,308,989(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">406,738</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,780</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">8,109,609</td> </tr> </table>	従業員給与賞与	16,308,989(千円)	賞与引当金繰入額	406,738	役員退職慰労引当金繰入額	10,780	地代家賃	8,109,609		
従業員給与賞与	15,475,956(千円)																				
賞与引当金繰入額	425,448																				
退職給付費用	57,319																				
役員退職慰労引当金繰入額	5,950																				
地代家賃	8,042,307																				
従業員給与賞与	16,308,989(千円)																				
賞与引当金繰入額	406,738																				
役員退職慰労引当金繰入額	10,780																				
地代家賃	8,109,609																				
<p>2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">151,769(千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,825</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,958</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">11,534</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,088</td> </tr> </table>	建物及び構築物	151,769(千円)	機械装置及び運搬具	8,825	その他	13,958	撤去費用	11,534	計	186,088	<p>2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">193,217(千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,999</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,166</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">35,939</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">268,322</td> </tr> </table>	建物及び構築物	193,217(千円)	機械装置及び運搬具	8,999	その他	30,166	撤去費用	35,939	計	268,322
建物及び構築物	151,769(千円)																				
機械装置及び運搬具	8,825																				
その他	13,958																				
撤去費用	11,534																				
計	186,088																				
建物及び構築物	193,217(千円)																				
機械装置及び運搬具	8,999																				
その他	30,166																				
撤去費用	35,939																				
計	268,322																				
	<p>3. 減損損失</p> <p>当社グループは主として各店舗を単位として、また、賃貸資産については各物件を単位として資産をグルーピングしております。当連結会計年度においては、このうち、収益性が悪化している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失156,475千円(建物140,089千円、その他16,386千円)として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">会社</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 35%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>直営店舗2店舗(東京都豊島区他)</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">94,380千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ビッグボーイジャパン</td> <td>直営店舗4店舗(青森県青森市他)</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">62,094千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値を使用し、将来キャッシュ・フロー見積額を5%で割引いて計算しております。</p>	会社	用途	種類	金額	当社	直営店舗2店舗(東京都豊島区他)	建物等	94,380千円	㈱ビッグボーイジャパン	直営店舗4店舗(青森県青森市他)	建物等	62,094千円								
会社	用途	種類	金額																		
当社	直営店舗2店舗(東京都豊島区他)	建物等	94,380千円																		
㈱ビッグボーイジャパン	直営店舗4店舗(青森県青森市他)	建物等	62,094千円																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)	当連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,026,913千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,025,913</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,026,913千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,000	現金及び現金同等物	4,025,913	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,641,545千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>現金同等物に含まれる短期貸付金(注)</td> <td style="text-align: right;">3,863,753</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,504,898</td> </tr> </table> <p>(注)㈱ゼンショーがグループ各社に提供するキャッシュ・マネジメント・システムによるものです。</p>	現金及び預金勘定	1,641,545千円	預入期間が3か月を超える定期預金	400	現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	3,863,753	現金及び現金同等物	5,504,898
現金及び預金勘定	4,026,913千円														
預入期間が3か月を超える定期預金	1,000														
現金及び現金同等物	4,025,913														
現金及び預金勘定	1,641,545千円														
預入期間が3か月を超える定期預金	400														
現金同等物に含まれる短期貸付金(注)	3,863,753														
現金及び現金同等物	5,504,898														

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)	当連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>368,205</td> <td>29,763</td> <td>338,442</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>385,970</td> <td>224,305</td> <td>161,665</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,669,374</td> <td>1,029,584</td> <td>639,789</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>59,308</td> <td>12,706</td> <td>46,601</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,482,859</td> <td>1,296,360</td> <td>1,186,498</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	368,205	29,763	338,442	機械及び装置	385,970	224,305	161,665	器具及び備品	1,669,374	1,029,584	639,789	その他	59,308	12,706	46,601	合計	2,482,859	1,296,360	1,186,498	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>461,083</td> <td>55,865</td> <td>405,217</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>236,827</td> <td>129,469</td> <td>107,358</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,783,782</td> <td>713,683</td> <td>2,070,099</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>141,808</td> <td>44,257</td> <td>97,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,623,501</td> <td>943,276</td> <td>2,680,225</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物附属設備	461,083	55,865	405,217	機械及び装置	236,827	129,469	107,358	器具及び備品	2,783,782	713,683	2,070,099	その他	141,808	44,257	97,550	合計	3,623,501	943,276	2,680,225
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
	建物附属設備	368,205	29,763	338,442																																														
	機械及び装置	385,970	224,305	161,665																																														
	器具及び備品	1,669,374	1,029,584	639,789																																														
	その他	59,308	12,706	46,601																																														
	合計	2,482,859	1,296,360	1,186,498																																														
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
	建物附属設備	461,083	55,865	405,217																																														
機械及び装置	236,827	129,469	107,358																																															
器具及び備品	2,783,782	713,683	2,070,099																																															
その他	141,808	44,257	97,550																																															
合計	3,623,501	943,276	2,680,225																																															
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年以内 331,520千円	1年以内 647,268千円																																																	
1年超 892,529	1年超 2,069,271																																																	
合計 1,224,049	合計 2,716,540																																																	
3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																	
支払リース料 397,059千円	支払リース料 539,167千円																																																	
減価償却費相当額 367,535千円	減価償却費相当額 506,270千円																																																	
支払利息相当額 19,863千円	支払利息相当額 40,392千円																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																	
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(2005年2月28日)			当連結会計年度(2006年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	142,486	226,708	84,221	142,479	278,089	135,609
	(2)債券						
	国債・地 方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	22,778	45,668	22,890	22,778	44,324	21,546	
	小計	165,264	272,376	107,111	165,257	322,413	157,155
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	-	-	-	-	-	-
	(2)債券						
	国債・地 方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	23,115	18,540	4,575	-	-	-	
	小計	23,115	18,540	4,575	-	-	-
	合計	188,379	290,916	102,536	165,257	322,413	157,155

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)	当連結会計年度 (自 2005年3月1日 自 2006年2月28日)
売却額(千円)	-	25,651
売却益の合計額(千円)	-	2,529
売却損の合計額(千円)	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (2005年2月28日)	当連結会計年度 (2006年2月28日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
債券	-	-
非上場株式	1,321	1,321
関連会社株式	10,000	10,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)

1. 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

2. 取引に対する取組方針

当社においては、デリバティブ取引は経営を安定させるためのリスクヘッジに限定して実施する方針であり、収益獲得手段として取り組むものではありません。

3. 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金利

ヘッジ方針

借入金に係る金利変動のリスクをヘッジするものであります。

ヘッジの有効性の評価方法

当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理方法に従っており、金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。

4. 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

当社の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

5. 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

6. その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

全てのデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、取引の時価等に関する事項は記載しておりません。

当連結会計年度（自 2005年3月1日 至 2006年2月28日）

1．取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

2．取引に対する取組方針

当社においては、デリバティブ取引は経営を安定させるためのリスクヘッジに限定して実施する方針であり、収益獲得手段として取り組むものではありません。

3．取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ヘッジ対象

金利スワップ 借入金利

ヘッジ方針

借入金に係る金利変動のリスクをヘッジするものであります。

ヘッジの有効性の評価方法

当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理方法に従っており、金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。

4．取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

当社の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

5．取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

6．その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

全てのデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、取引の時価等に関する事項は記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び(株)ビッグボーイジャパンは確定給付型の制度として、退職一時金制度(当社は準社員のみを対象としている)を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (2005年2月28日)	当連結会計年度 (2006年2月28日)
(1) 退職給付引当金	288,825千円	228,935千円
(2) 会計基準変更時差異の未処理額	279,279千円	253,890千円
(3) 未認識数理計算上の差異	84,424千円	39,475千円
	<hr/> 483,681千円	<hr/> 443,351千円

(注) 当社の退職給付債務の算定は簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内容

	前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)	当連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)
(1) 勤務費用	40,852千円	36,221千円
(2) 利息費用	10,232千円	9,647千円
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	25,389千円	25,389千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	18,774千円	71,954千円

(注) 当社は簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

(株)ビッグボーイジャパン

	前連結会計年度 (2005年2月28日)	当連結会計年度 (2006年2月28日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	7年	3年
(4) 数理計算上の差異の処理年数	7年	3年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(数理計算上の差異は、各期末の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。)

(数理計算上の差異は、各期末の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)	当連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">単位：千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">106,109</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">179,990</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超 過額</td> <td style="text-align: right;">91,902</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">50,223</td> </tr> <tr> <td>未確定債務否認</td> <td style="text-align: right;">19,600</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">11,156</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">11,275</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,018</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485,277</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">297,048</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,229</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">41,455</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,773</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">169,115千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">22,342</td> </tr> </table>	繰延税金資産	単位：千円	税務上の繰越欠損金	106,109	賞与引当金否認	179,990	退職給付引当金損金算入限度超 過額	91,902	未払事業税否認	50,223	未確定債務否認	19,600	未払事業所税否認	11,156	役員退職慰労引当金否認	11,275	その他	15,018	繰延税金資産小計	485,277	評価性引当額	297,048	繰延税金資産合計	188,229	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	41,455	繰延税金資産純額	146,773	流動資産 - 繰延税金資産	169,115千円	固定負債 - 繰延税金負債	22,342	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">単位：千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">197,566</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">166,073</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">144,042</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超 過額</td> <td style="text-align: right;">80,064</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">63,244</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">52,559</td> </tr> <tr> <td>未確定債務否認</td> <td style="text-align: right;">19,903</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">12,535</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">14,967</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,139</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">763,094</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">197,566</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">565,528</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">63,538</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501,990</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">401,846千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">104,761</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">4,617</td> </tr> </table>	繰延税金資産	単位：千円	税務上の繰越欠損金	197,566	賞与引当金否認	166,073	未払事業税否認	144,042	退職給付引当金損金算入限度超 過額	80,064	減損損失否認	63,244	子会社株式評価損否認	52,559	未確定債務否認	19,903	未払事業所税否認	12,535	役員退職慰労引当金否認	14,967	その他	12,139	繰延税金資産小計	763,094	評価性引当額	197,566	繰延税金資産合計	565,528	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	63,538	繰延税金資産純額	501,990	流動資産 - 繰延税金資産	401,846千円	固定資産 - 繰延税金資産	104,761	固定負債 - 繰延税金負債	4,617
繰延税金資産	単位：千円																																																																										
税務上の繰越欠損金	106,109																																																																										
賞与引当金否認	179,990																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超 過額	91,902																																																																										
未払事業税否認	50,223																																																																										
未確定債務否認	19,600																																																																										
未払事業所税否認	11,156																																																																										
役員退職慰労引当金否認	11,275																																																																										
その他	15,018																																																																										
繰延税金資産小計	485,277																																																																										
評価性引当額	297,048																																																																										
繰延税金資産合計	188,229																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	41,455																																																																										
繰延税金資産純額	146,773																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	169,115千円																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	22,342																																																																										
繰延税金資産	単位：千円																																																																										
税務上の繰越欠損金	197,566																																																																										
賞与引当金否認	166,073																																																																										
未払事業税否認	144,042																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超 過額	80,064																																																																										
減損損失否認	63,244																																																																										
子会社株式評価損否認	52,559																																																																										
未確定債務否認	19,903																																																																										
未払事業所税否認	12,535																																																																										
役員退職慰労引当金否認	14,967																																																																										
その他	12,139																																																																										
繰延税金資産小計	763,094																																																																										
評価性引当額	197,566																																																																										
繰延税金資産合計	565,528																																																																										
繰延税金負債																																																																											
その他有価証券評価差額金	63,538																																																																										
繰延税金資産純額	501,990																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	401,846千円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	104,761																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	4,617																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)

当社グループは飲食業を事業内容としており、外食事業単一のセグメントのため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

当連結会計年度(自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)

当社グループは飲食業を事業内容としており、外食事業単一のセグメントのため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業内 容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱ゼンショー	東京都 港区	3,021,205	飲食業	直接 51.27%	兼任6 人	原材料 仕入等	原材料仕入	5,701,573	買掛金	426,933

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の仕入については、市場動向等を勘案して、每期価格交渉のうえ、仕入価格を決定しております。

当連結会計年度(自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業内 容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱ゼンショー	東京都 港区	3,021,205	飲食業	直接 51.27%	兼任6 人	原材料 仕入等	原材料仕入 資金の貸付	6,331,031 3,863,753	買掛金 短期貸 付金	469,355 3,863,753

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の仕入については、市場動向等を勘案して、每期価格交渉のうえ、仕入価格を決定しております。

資金の貸付は、株式会社ゼンショーがグループ各社に提供するキャッシュ・マネジメント・システムによるものであり、期末残高を記載しております。また、金利については、市場金利を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)	当連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)
1株当たり純資産額	798円13銭	913円46銭
1株当たり当期純利益金額	81円09銭	132円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	81円07銭	132円23銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)	当連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,391,011	2,253,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	8,000	9,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(8,000)	(9,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,383,011	2,244,396
期中平均株式数(千株)	17,054	16,972
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	4	0
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(4)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)</p>
	<p>1. 重要な会社分割及び承継会社株式の一部譲渡</p> <p>当社は、2006年1月26日開催の当社取締役会において承認された会社分割計画書に基づき、2006年3月1日を分割期日として、商法第374条ノ6の方法により、当社のエルトリート事業を会社分割により新設する株式会社エルトリートジャパンに、また、当社の宝島事業を会社分割により新設する株式会社宝島にそれぞれ承継させております。</p> <p>なお、当社は、当該分割に際して各承継会社が発行する株式の総数の割当てを受けましたが、同日付にてそれぞれの株式のうち50%を株式会社ゼンショーに譲渡しております。</p> <p>(1) 会社分割により新設する株式会社エルトリートジャパン(以下、承継会社)へのエルトリート事業の承継及び同社株式の一部譲渡</p> <p>会社分割及び株式譲渡の目的</p> <p>エルトリート事業(メキシカンレストラン事業)を承継会社に承継させることにより、当社の経営資源をファミリーレストランのココス業態に集中し、更なる業態の進化及び拡大を図るとともに、当社に割り当てられた承継会社株式の50%を株式会社ゼンショーへ譲渡することにより、承継会社においてゼンショーグループのシナジー効果を最大限発揮し、業態の進化及び拡大を図り、株主利益を最大化することを目的としております。</p> <p>会社分割の形態及び時期</p> <p>当社を分割会社、新たに設立される株式会社エルトリートジャパンを承継会社とし、分割に際して発行する普通株式1,000株すべてを当社に対して割当て交付する簡易分割の方法による分社型分割(物的分割)</p> <p>(分割期日2006年3月1日)</p> <p>承継会社の資本金 50,000千円</p> <p>承継会社が承継する権利義務</p> <p>当社のエルトリート事業に属する資産、負債及び契約上の地位(従業員との雇用契約を含む。)並びにこれらに付随する一切の権利義務</p> <p>承継会社に承継した資産及び負債の金額</p> <p>資産 748,574千円</p> <p>負債 680,000千円</p> <p>承継事業の2006年2月期の売上高</p> <p>1,238,360千円</p> <p>承継会社株式の譲渡価額</p> <p>34,287千円</p>

<p>前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)</p>
	<p>(2) 会社分割により新設する株式会社宝島(以下、承継会社)への宝島事業の承継及び同社株式の一部譲渡会社分割及び株式譲渡の目的</p> <p>宝島事業(焼肉事業)を承継会社に承継させることにより、当社の経営資源をファミリーレストランのココス業態に集中し、更なる業態の進化及び拡大を図るとともに、当社に割り当てられた承継会社株式の50%を株式会社ゼンショーへ譲渡することにより、承継会社においてゼンショーグループのシナジー効果を最大限発揮し、業態の進化及び拡大を図り、株主利益を最大化することを目的としております。</p> <p>会社分割の形態及び時期</p> <p>当社を分割会社、新たに設立される株式会社宝島を承継会社とし、分割に際して発行する普通株式1,000株すべてを当社に対して割当て交付する簡易分割の方法による分社型分割(物的分割)</p> <p>(分割期日2006年3月1日)</p> <p>承継会社の資本金 50,000千円</p> <p>承継会社が承継する権利義務</p> <p>当社の宝島事業に属する資産、負債及び契約上の地位(従業員との雇用契約を含む。)並びにこれらに付随する一切の権利義務</p> <p>承継会社に承継した資産及び負債の金額</p> <p>資産 1,181,102千円</p> <p>負債 1,100,000千円</p> <p>承継事業の2006年2月期の売上高</p> <p>3,167,884千円</p> <p>承継会社株式の譲渡価額</p> <p>40,551千円</p>

<p>前連結会計年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)</p>
	<p>2. 重要な連結子会社株式の譲渡</p> <p>(1) 株式会社ビッグボーイジャパン株式譲渡の目的 当社は、2006年4月20日開催の当社取締役会において、連結子会社である株式会社ビッグボーイジャパンの全株式を株式会社ゼンショーに譲渡することを決議し、同日付にて株式売買契約書を締結しております。 これは、売却資金を利益率の高いココス業態の新規出店に充当すると共に、人的資源もココス業態の更なる進化と新規出店に集中させることを目的とするものです。</p> <p>(2) 株式会社ビッグボーイジャパンの事業内容、規模等 事業内容：ファミリーレストランチェーン 2006年2月期の売上高：19,111,912千円 経常利益：1,460,838千円 当期純利益：1,009,685千円 資産の額：8,357,665千円 負債の額：4,411,410千円</p> <p>(3) 売却の時期、売却する株式の数、売却価額、売却損益、売却後の持分比率 売却の時期：2006年5月31日 売却株式数：1,188,500株 売却価額：4,002,000千円 売却益：547,556千円 売却後の持分比率：-</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	2,000,000	0.414	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,780,000	4,712,000	0.831	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,460,000	6,278,000	0.829	2007年~2011年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	11,240,000	12,990,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,442,000	1,426,000	860,000	500,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2005年2月28日)		当事業年度 (2006年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2	2,430,542		732,136		
2. 売掛金		172,719		251,575		
3. 商品		40,859		45,447		
4. 半製品	1	19,710		20,638		
5. 店舗原材料		205,059		212,754		
6. 原材料		8,177		8,100		
7. 貯蔵品		2,701		9,656		
8. 前払費用		776,260		813,500		
9. 関係会社短期貸付金		-		3,500,311		
10. 繰延税金資産		169,107		257,769		
11. 未収入金		145,972		168,492		
12. その他		79,894		44,072		
流動資産合計		4,051,004	15.9	6,064,456	20.2	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		15,193,176		18,232,541		
減価償却累計額		9,978,643	5,214,533	10,225,742	8,006,798	
2. 構築物		4,349,720		4,512,858		
減価償却累計額		3,415,337	934,382	3,434,668	1,078,190	
3. 機械及び装置		1,921,915		2,107,132		
減価償却累計額		1,329,510	592,404	1,399,600	707,532	
4. 車輛運搬具		11,770		7,615		
減価償却累計額		10,661	1,108	7,234	380	
5. 器具及び備品		2,040,529		2,053,538		
減価償却累計額		1,654,537	385,991	1,584,624	468,913	
6. 土地			836,766		836,766	
7. 建設仮勘定			141,515		487,487	
有形固定資産合計			8,106,702		11,586,069	38.6

区分	注記 番号	前事業年度 (2005年2月28日)		当事業年度 (2006年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2)無形固定資産					
1. 営業権		127,478		101,982	
2. 商標権		997,869		873,389	
3. ソフトウェア		15,737		33,099	
4. 電話加入権		46,056		46,056	
5. 公共施設利用権		20,471		22,402	
無形固定資産合計		1,207,613	4.8	1,076,929	3.6
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		292,237		323,734	
2. 関係会社株式	2	4,140,000		4,010,000	
3. 出資金		133		133	
4. 関係会社出資金		137,785		137,785	
5. 関係会社長期貸付 金		1,100,000		563,970	
6. 長期前払費用		61,004		71,941	
7. 長期差入保証金	3	4,315,545		4,433,957	
8. 長期前払家賃		1,933,903		1,725,466	
9. 保険積立金		2,667		3,280	
10. その他		72,120		38,490	
11. 貸倒引当金		4,470		4,470	
投資その他の資産合 計		12,050,927	47.4	11,304,290	37.6
固定資産合計		21,365,243	84.1	23,967,289	79.8
資産合計		25,416,248	100.0	30,031,746	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (2005年2月28日)		当事業年度 (2006年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	5	1,661,336		1,809,771	
2. 短期借入金		-		2,000,000	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金		2,640,000		3,572,000	
4. 未払金		365,650		363,671	
5. 未払費用		1,171,536		1,230,727	
6. 未払法人税等		635,308		940,533	
7. 未払消費税等		165,746		38,213	
8. 前受金		5,733		17,806	
9. 預り金		14,246		121	
10. 賞与引当金		227,592		227,032	
11. 設備関係未払金		69,854		246,839	
12. 商品券		4,110		3,345	
流動負債合計		6,961,116	27.4	10,450,061	34.8
固定負債					
1. 長期借入金		5,180,000		5,258,000	
2. 繰延税金負債		22,342		4,617	
3. 退職給付引当金		1,305		1,044	
4. 役員退職慰労引当金		27,890		37,020	
5. その他		12,000		4,000	
固定負債合計		5,243,538	20.6	5,304,682	17.7
負債合計		12,204,654	48.0	15,754,743	52.5

区分	注記 番号	前事業年度 (2005年2月28日)		当事業年度 (2006年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	6	3,198,904	12.6	3,198,904	10.6
資本剰余金					
1. 資本準備金		3,014,004		3,014,004	
資本剰余金合計		3,014,004	11.9	3,014,004	10.0
利益剰余金					
1. 利益準備金		181,473		181,473	
2. 任意積立金					
別途積立金		6,000,000		6,500,000	
3. 当期末処分利益		1,184,569		1,717,442	
利益剰余金合計		7,366,043	29.0	8,398,915	28.0
その他有価証券評価差 額金		61,081	0.2	93,617	0.3
自己株式	8	428,439	1.7	428,439	1.4
資本合計		13,211,593	52.0	14,277,002	47.5
負債・資本合計		25,416,248	100.0	30,031,746	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2004年 3月 1日 至 2005年 2月28日)		当事業年度 (自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月28日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
売上高			43,571,878	100.0		45,385,622	100.0
売上原価							
1. 商品・半製品・店舗 原材料期首たな卸高		250,379				265,629	
2. 当期商品・店舗原材 料仕入高		12,892,205				13,006,242	
3. 当期半製品製造原価		1,418,341				1,549,815	
合計		14,560,926				14,821,688	
4. 関係会社への半製 品・原材料譲渡高		246,371				472,358	
5. 商品・半製品・店舗 原材料期末たな卸高		265,629	14,048,925	32.2	278,840	14,070,488	31.0
売上総利益			29,522,953	67.8		31,315,133	69.0
営業収入	1		137,714	0.3		140,315	0.3
営業総利益			29,660,667	68.1		31,455,448	69.3
販売費及び一般管理費							
1. 物流費		633,514				705,414	
2. 広告宣伝費		1,547,182				1,169,145	
3. 支払ロイヤルティ		238,086				143,880	
4. 従業員給与と賞与		10,671,380				11,170,537	
5. 賞与引当金繰入額		221,823				222,867	
6. 退職給付費用		618				1,044	
7. 役員退職慰労引当金 繰入額		5,950				10,780	
8. 福利厚生費		1,080,729				1,261,273	
9. 賃借料		5,591,404				5,853,780	
10. 修繕保全費		1,358,367				1,334,536	
11. 水道光熱費		2,118,396				2,215,417	
12. 減価償却費		1,212,223				927,980	
13. 消耗品費		809,963				728,621	
14. その他		2,151,192	27,640,833	63.4	2,655,023	28,400,306	62.6
営業利益			2,019,833	4.7		3,055,142	6.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)			当事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		16,585			18,140		
2. 有価証券利息		1,231			-		
3. 受取配当金		4,765			4,627		
4. 物流賃貸収入		209,136			197,767		
5. 店舗賃貸収入		73,841			158,574		
6. 技術料収入		5,400			5,400		
7. 受取手数料		18,438			29,614		
8. 備品貸与収入		8,973			9,905		
9. その他		28,307	366,680	0.8	31,118	455,149	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		98,688			88,190		
2. 物流維持管理費		164,424			150,192		
3. 転貸店舗維持管理費		72,197			160,197		
4. その他		19,843	355,153	0.8	33,690	432,270	0.9
経常利益			2,031,361	4.7		3,078,021	6.8
特別利益							
1. 固定資産売却益		-			220		
2. 貸倒引当金戻入額		1,480			-		
3. 投資有価証券売却益		-			2,529		
4. 賃貸店舗解約違約金		-	1,480	0.0	40,000	42,750	0.1
特別損失							
1. 固定資産処分損	2	152,516			257,693		
2. 賃借物件解約損		240			25,679		
3. 子会社株式評価損		-			130,000		
4. 減損損失	3	-			94,380		
5. その他		-	152,756	0.4	26,959	534,712	1.2
税引前当期純利益			1,880,085	4.3		2,586,060	5.7
法人税、住民税及び事業税		1,014,067			1,334,204		
法人税等調整額		66,536	947,531	2.2	128,468	1,205,735	2.7
当期純利益			932,554	2.1		1,380,324	3.0
前期繰越利益			421,741			506,843	
中間配当額			169,726			169,726	
当期末処分利益			1,184,569			1,717,442	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)			当事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
1. 期首原材料たな卸高		8,180			8,177		
2. 当期原材料仕入高		998,073			1,141,759		
合計		1,006,253			1,149,936		
3. 期末原材料たな卸高		8,177	998,076	70.4	8,100	1,141,836	73.6
労務費	1		199,861	14.1		205,499	13.3
経費	2		220,404	15.5		202,480	13.1
当期総製造費用			1,418,341	100.0		1,549,815	100.0
当期半製品製造原価			1,418,341			1,549,815	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1. 労務費には、賞与引当金繰入額5,768千円が含まれております。	1. 労務費には、賞与引当金繰入額4,165千円が含まれております。
2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 43,951千円	2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 32,019千円
3. 原価計算の方法は実際原価による組別総合原価計算によっております。	3. 同 左

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 2005年5月26日)		当事業年度 (株主総会承認日 2006年5月25日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,184,569		1,717,442
利益処分額					
1. 配当金		169,726		203,671	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		8,000 (1,000)		9,000 (1,000)	
3. 別途積立金		500,000	677,726	800,000	1,012,671
次期繰越利益			506,843		704,771

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)	当事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 最終仕入原価法 (2) 半製品 総平均法による原価法 (3) 店舗原材料・原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 半製品 同左 (3) 店舗原材料・原材料及び貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)	当事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 準社員に対する退職金支給に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクをヘッジするものであります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理方法に従っており、金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)</p>
	<p>1.有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))は定額法)によっておりましたが、当事業年度よりすべての有形固定資産について定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、積極的な新店投資を見込む中期経営計画(G200)策定にあたり有形固定資産の使用状況や店舗の修繕実施状況を検討した結果、店舗の各設備が機能的に一体となって長期安定的に使用され、設備投資の効果や収益への貢献度合いが長期安定的に発現することが見込まれるため、取得原価を耐用年数にわたって均等配分することにより費用と収益の対応を図り、経営実態をよりの確に反映するために実施したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して減価償却費は639,857千円減少し、売上総利益は18,944千円、営業利益は615,329千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ639,857千円増加しております。</p>
	<p>2.固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書)(企業会計審議会2002年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 2003年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が2004年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は2,589千円増加し、税引前当期純利益は91,791千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しておりません。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(2003年法律第9号)が2003年3月31日に公布され、2004年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(2004年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)にしたがい法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が107,444千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)</p>
<p>(損益計算書) 「広告宣伝費」は前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「広告宣伝費」は1,198,999千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2005年2月28日)	当事業年度 (2006年2月28日)																																
<p>1. 半製品は、調理センターで生産される店舗における最終調理前の食材であります。</p> <p>2. 下記の資産を保証債務3,420,490千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">4,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,001,000</td> </tr> </table> <p>3. 差入保証金60,000千円を前払式証券の規制等に関する法律に基づき供託しております。</p> <p>4. 偶発債務 当社従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務 490千円 当社子会社である(株)ビッグボーイジャパンの金融機関からの借入に対する保証債務3,420,000千円</p> <p>5. 関係会社に対するものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">427,018千円</td> </tr> </table> <p>6. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">46,100,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 17,268,273株</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は61,081千円であります。</p> <p>8. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式295,673株であります。</p> <p>9. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	1,000千円	関係会社株式	4,000,000	合計	4,001,000	買掛金	427,018千円	普通株式	46,100,000株	発行済株式総数	普通株式 17,268,273株	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	-	差引額	300,000	<p>1. 同左</p> <p>2. 下記の資産を保証債務268千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> </table> <p>3. 差入保証金60,000千円を前払式証券の規制等に関する法律に基づき供託しております。</p> <p>4. 偶発債務 当社従業員の金融機関からの借入金に対する保証債務 268千円</p> <p>5. 関係会社に対するものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">469,357千円</td> </tr> </table> <p>6. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">46,100,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 17,268,273株</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は93,617千円であります。</p> <p>8. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式295,673株であります。</p> <p>9. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	400千円	買掛金	469,357千円	普通株式	46,100,000株	発行済株式総数	普通株式 17,268,273株	当座貸越極度額	300,000千円	借入実行残高	-	差引額	300,000
現金及び預金(定期預金)	1,000千円																																
関係会社株式	4,000,000																																
合計	4,001,000																																
買掛金	427,018千円																																
普通株式	46,100,000株																																
発行済株式総数	普通株式 17,268,273株																																
当座貸越極度額	300,000千円																																
借入実行残高	-																																
差引額	300,000																																
現金及び預金(定期預金)	400千円																																
買掛金	469,357千円																																
普通株式	46,100,000株																																
発行済株式総数	普通株式 17,268,273株																																
当座貸越極度額	300,000千円																																
借入実行残高	-																																
差引額	300,000																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2004年 3月 1日 至 2005年 2月 28日)	当事業年度 (自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月 28日)																																
<p>1. 営業収入の主なものは、サブライセンシーからの受取ロイヤルティーであります。</p> <p>2. 固定資産処分損152,516千円の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">99,741千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">23,841</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,825</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,346</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">11,763</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,516</td> </tr> </table>	建物	99,741千円	構築物	23,841	機械及び装置	8,825	器具及び備品	8,346	撤去費用	11,763	合計	152,516	<p>1. 同左</p> <p>2. 固定資産処分損257,693千円の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">154,111千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">34,815</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,999</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">26,771</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">32,881</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,693</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当社は主として各店舗を単位として、また、賃貸資産については各物件を単位として資産をグルーピングしております。当事業年度においては、このうち、収益性が著しく悪化している資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失94,380千円(建物88,070千円、その他6,310千円)として特別損失に計上しております。その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗 2 店舗 (東京都豊島区 他)</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> <td style="text-align: right;">94,380千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値を使用し、将来キャッシュ・フロー見積額を5%で割引いて計算しております。</p>	建物	154,111千円	構築物	34,815	機械及び装置	8,999	器具及び備品	26,771	その他	116	撤去費用	32,881	合計	257,693	用途	種類	金額	直営店舗 2 店舗 (東京都豊島区 他)	建物等	94,380千円
建物	99,741千円																																
構築物	23,841																																
機械及び装置	8,825																																
器具及び備品	8,346																																
撤去費用	11,763																																
合計	152,516																																
建物	154,111千円																																
構築物	34,815																																
機械及び装置	8,999																																
器具及び備品	26,771																																
その他	116																																
撤去費用	32,881																																
合計	257,693																																
用途	種類	金額																															
直営店舗 2 店舗 (東京都豊島区 他)	建物等	94,380千円																															

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)			当事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	建物附属設備	342,398	28,314	314,084	建物附属設備	386,276	48,146	338,129
	機械及び装置	200,638	79,841	120,796	機械及び装置	171,827	89,472	82,355
	器具及び備品	942,211	537,789	404,422	器具及び備品	1,917,489	505,473	1,412,015
	その他	59,308	12,706	46,601	その他	141,808	44,257	97,550
	合計	1,544,556	658,652	885,904	合計	2,617,401	687,350	1,930,050
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内 223,169千円			1年以内 459,837千円				
	1年超 672,485			1年超 1,499,366				
	合計 895,655			合計 1,959,204				
	3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料 232,608千円			支払リース料 395,807千円				
	減価償却費相当額 217,088千円			減価償却費相当額 371,794千円				
	支払利息相当額 13,014千円			支払利息相当額 30,183千円				
	4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			同左					
5. 利息相当額の算定方法			5. 利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左					

(有価証券関係)

前事業年度(2005年2月28日現在)

当事業年度末(2005年2月28日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(2006年2月28日現在)

当事業年度末(2006年2月28日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)	当事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">50,223千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">94,997千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額</td><td style="text-align: right;">15,010千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">11,275千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">10,345千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">5,907千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">462千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">188,221千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41,455千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">146,765千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されな い項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負 担率</td><td style="text-align: right;">50.4%</td></tr> </table>	未払事業税否認	50,223千円	賞与引当金否認	94,997千円	一括償却資産超過額	15,010千円	役員退職慰労引当金否認	11,275千円	未払社会保険料否認	10,345千円	未払事業所税否認	5,907千円	その他	462千円	<hr/>		繰延税金資産合計	188,221千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	41,455千円	繰延税金資産の純額	146,765千円	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されな い項目	2.0%	住民税均等割	6.7%	その他	0.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負 担率	50.4%	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">88,560千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">91,789千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産超過額</td><td style="text-align: right;">12,108千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">14,967千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td style="text-align: right;">10,696千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">7,461千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">38,158千円</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">52,559千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">389千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">316,689千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">63,538千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">253,151千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されな い項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負 担率</td><td style="text-align: right;">46.6%</td></tr> </table>	未払事業税否認	88,560千円	賞与引当金否認	91,789千円	一括償却資産超過額	12,108千円	役員退職慰労引当金否認	14,967千円	未払社会保険料否認	10,696千円	未払事業所税否認	7,461千円	減損損失否認	38,158千円	子会社株式評価損	52,559千円	その他	389千円	<hr/>		繰延税金資産合計	316,689千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	63,538千円	繰延税金資産の純額	253,151千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されな い項目	1.7%	住民税均等割	4.8%	その他	0.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負 担率	46.6%
未払事業税否認	50,223千円																																																																																
賞与引当金否認	94,997千円																																																																																
一括償却資産超過額	15,010千円																																																																																
役員退職慰労引当金否認	11,275千円																																																																																
未払社会保険料否認	10,345千円																																																																																
未払事業所税否認	5,907千円																																																																																
その他	462千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	188,221千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	41,455千円																																																																																
繰延税金資産の純額	146,765千円																																																																																
法定実効税率	41.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されな い項目	2.0%																																																																																
住民税均等割	6.7%																																																																																
その他	0.1%																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	50.4%																																																																																
未払事業税否認	88,560千円																																																																																
賞与引当金否認	91,789千円																																																																																
一括償却資産超過額	12,108千円																																																																																
役員退職慰労引当金否認	14,967千円																																																																																
未払社会保険料否認	10,696千円																																																																																
未払事業所税否認	7,461千円																																																																																
減損損失否認	38,158千円																																																																																
子会社株式評価損	52,559千円																																																																																
その他	389千円																																																																																
<hr/>																																																																																	
繰延税金資産合計	316,689千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	63,538千円																																																																																
繰延税金資産の純額	253,151千円																																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されな い項目	1.7%																																																																																
住民税均等割	4.8%																																																																																
その他	0.3%																																																																																
<hr/>																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	46.6%																																																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)	当事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)
1株当たり純資産額	777円93銭	840円65銭
1株当たり当期純利益金額	54円21銭	80円80銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	54円20銭	80円79銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)	当事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	932,554	1,380,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	8,000	9,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(8,000)	(9,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	924,554	1,371,324
期中平均株式数(千株)	17,054	16,972
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	4	0
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(4)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 2004年 3月 1日 至 2005年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 2005年 3月 1日 至 2006年 2月28日)</p>
	<p>1. 重要な会社分割及び承継会社株式の一部譲渡</p> <p>当社は、2006年 1月26日開催の当社取締役会において承認された会社分割計画書に基づき、2006年 3月 1日を分割期日として、商法第374条ノ 6の方法により、当社のエルトリート事業を会社分割により新設する株式会社エルトリートジャパンに、また、当社の宝島事業を会社分割により新設する株式会社宝島にそれぞれ承継させております。</p> <p>なお、当社は、当該分割に際して各承継会社が発行する株式の総数の割当てを受けましたが、同日付にてそれぞれの株式のうち50%を株式会社ゼンショーに譲渡しております。</p> <p>(1) 会社分割により新設する株式会社エルトリートジャパン(以下、承継会社)へのエルトリート事業の承継及び同社株式の一部譲渡</p> <p>会社分割及び株式譲渡の目的</p> <p>エルトリート事業(メキシカンレストラン事業)を承継会社に承継させることにより、当社の経営資源をファミリーレストランのココス業態に集中し、更なる業態の進化及び拡大を図るとともに、当社に割り当てられた承継会社株式の50%を株式会社ゼンショーへ譲渡することにより、承継会社においてゼンショーグループのシナジー効果を最大限発揮し、業態の進化及び拡大を図り、株主利益を最大化することを目的としております。</p> <p>会社分割の形態及び時期</p> <p>当社を分割会社、新たに設立される株式会社エルトリートジャパンを承継会社とし、分割に際して発行する普通株式1,000株すべてを当社に対して割当て交付する簡易分割の方法による分社型分割(物的分割)(分割期日2006年 3月 1日)</p> <p>承継会社の資本金 50,000千円</p> <p>承継会社が承継する権利義務</p> <p>当社のエルトリート事業に属する資産、負債及び契約上の地位(従業員との雇用契約を含む。)並びにこれらに付随する一切の権利義務</p> <p>承継会社に承継した資産及び負債の金額</p> <p>資産 748,574千円</p> <p>負債 680,000千円</p> <p>承継事業の2006年 2月期の売上高</p> <p>1,238,360千円</p> <p>承継会社株式の譲渡価額</p> <p>34,287千円</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)</p>
	<p>(2) 会社分割により新設する株式会社宝島(以下、承継会社)への宝島事業の承継及び同社株式の一部譲渡会社分割及び株式譲渡の目的</p> <p>宝島事業(焼肉事業)を承継会社に承継させることにより、当社の経営資源をファミリーレストランのココス業態に集中し、更なる業態の進化及び拡大を図るとともに、当社に割り当てられた承継会社株式の50%を株式会社ゼンショーへ譲渡することにより、承継会社においてゼンショーグループのシナジー効果を最大限発揮し、業態の進化及び拡大を図り、株主利益を最大化することを目的としております。</p> <p>会社分割の形態及び時期</p> <p>当社を分割会社、新たに設立される株式会社宝島を承継会社とし、分割に際して発行する普通株式1,000株すべてを当社に対して割当て交付する簡易分割の方法による分社型分割(物的分割)(分割期日2006年3月1日)</p> <p>承継会社の資本金 50,000千円</p> <p>承継会社が承継する権利義務</p> <p>当社の宝島事業に属する資産、負債及び契約上の地位(従業員との雇用契約を含む。)並びにこれらに付随する一切の権利義務</p> <p>承継会社に承継した資産及び負債の金額</p> <p>資産 1,181,102千円</p> <p>負債 1,100,000千円</p> <p>承継事業の2006年2月期の売上高 3,167,884千円</p> <p>承継会社株式の譲渡価額 40,551千円</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2004年3月1日 至 2005年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2005年3月1日 至 2006年2月28日)</p>
	<p>2. 重要な子会社株式の譲渡</p> <p>(1) 株式会社ビッグボーイジャパン株式譲渡の目的 当社は、2006年4月20日開催の当社取締役会において、子会社である株式会社ビッグボーイジャパンの全株式を株式会社ゼンショーに譲渡することを決議し、同日付にて株式売買契約書を締結しております。 これは、売却資金を利益率の高いココス業態の新規出店に充当すると共に、人的資源もココス業態の更なる進化と新規出店に集中させることを目的とするものです。</p> <p>(2) 株式会社ビッグボーイジャパンの事業内容、規模等 事業内容：ファミリーレストランチェーン 2006年2月期の売上高：19,111,912千円 経常利益：1,460,838千円 当期純利益：1,009,685千円 資産の額：8,357,665千円 負債の額：4,411,410千円</p> <p>(3) 売却の時期、売却する株式の数、売却価額、売却益、売却後の持分比率 売却の時期：2006年5月31日 売却株式数：1,188,500株 売却価額：4,002,000千円 売却益：2,000千円 売却後の持分比率：-% なお、2006年5月19日に同社より受取配当金1,764,779千円を受領しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)カスミ	305,700	237,528
		(株)キューソー流通システム	7,700	14,537
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	9.68	16,940
		(株)常陽銀行	12,127	9,083
		(株)ファイブスター	5,000	1,321
小計		330,536	279,410	
計		330,536	279,410	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	其他有価証券	システム・オープン	7,000	44,324
計		7,000	44,324	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	15,193,176	3,572,763	533,398	18,232,541	10,225,742	537,224	8,006,798
構築物	4,349,720	267,552	104,414	4,512,858	3,434,668	88,252	1,078,190
機械及び装置	1,921,915	220,490	35,272	2,107,132	1,399,600	92,460	707,532
車輛運搬具	11,770	-	4,155	7,615	7,234	90	380
器具及び備品	2,040,529	229,788	216,779	2,053,538	1,584,624	118,773	468,913
土地	836,766	-	-	836,766	-	-	836,766
建設仮勘定	141,515	5,055,254	4,709,281	487,487	-	-	487,487
有形固定資産計	24,495,393	9,345,848	5,603,299	28,237,939	16,651,870	836,802	11,586,069
無形固定資産							
営業権	127,478	-	-	127,478	25,495	25,495	101,982
商標権	1,244,805	-	-	1,244,805	371,416	124,480	873,389
ソフトウェア	66,687	27,236	17,889	76,034	42,935	9,875	33,099
電話加入権	46,056	-	-	46,056	-	-	46,056
公共施設利用権	57,984	4,700	12,379	50,305	27,903	2,769	22,402
無形固定資産計	1,543,011	31,937	30,268	1,544,678	467,749	162,621	1,076,929
長期前払費用	148,143	28,586	12,147	164,582	92,641	17,533	71,941

(注) 当期増加額のうち、主なものは次の通りであります。

建物	ココス佐野新都市店他13店舗の新規開店	932,678千円
	店舗内外装リフレッシュ工事	2,033,659千円
構築物	店舗看板新設及び交換工事	113,513千円
機械及び装置	改装店及び既存店厨房設備の入替	139,939千円
	工場設備入替	51,624千円

当期減少額のうち、主なものは次の通りであります。

建物	エルトリート渋谷神南店他1店舗減損損失	126,766千円
----	---------------------	-----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		3,198,904	-	-	3,198,904
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(17,268,273)	(-)	(-)	(17,268,273)
	普通株式（千円）	3,198,904	-	-	3,198,904
	計（株）	(17,268,273)	(-)	(-)	(17,268,273)
	計（千円）	3,198,904	-	-	3,198,904
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金 （株式払込剰余金）（千円）	3,014,004	-	-	3,014,004
	計（千円）	3,014,004	-	-	3,014,004
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（千円）	181,473	-	-	181,473
	任意積立金 （別途積立金）（注2）（千円）	6,000,000	500,000	-	6,500,000
	計（千円）	6,181,473	500,000	-	6,681,473

（注）1．期末日現在における自己株式数は295,673株であります。

2．当期増加額は、前期決算の利益処分による積立額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	4,470	-	-	-	4,470
賞与引当金	227,592	227,032	227,592	-	227,032
役員退職慰労引当金	27,890	10,780	1,650	-	37,020

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	227,593
預金の種類	
普通預金	504,142
定期預金	400
計	504,542
合計	732,136

(ロ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社はま寿司	85,807
フジノ食品株式会社	74,496
株式会社ジェーシービー	19,242
株式会社しんきんクレジットサービス	17,343
ユーシーカード株式会社	11,715
株式会社ジェフグルメカード	9,440
株式会社ゼンショー	6,474
日本信販株式会社	5,788
株式会社カスミ	5,423
株式会社常陽クレジット	4,604
株式会社ぴーたーぱん	3,417
旭食品株式会社	3,278
その他	4,542
合計	251,575

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
172,719	3,633,411	3,554,556	251,575	93.4	21.31

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

(八) たな卸資産

(a)商品

区分	金額(千円)
売店商品	45,447
合計	45,447

(b)半製品

区分	金額(千円)
ソース・スープ類	20,638
合計	20,638

(c)店舗原材料

区分	金額(千円)
清涼飲料水	44,467
肉類	34,484
加工食品	33,180
野菜・果物	9,519
その他	91,103
合計	212,754

(d)原材料

区分	金額(千円)
ソース・スープ原料	8,100
合計	8,100

(e)貯蔵品

区分	金額(千円)
食器類	8,912
その他	743
合計	9,656

(二) 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
株式会社ゼンショー	3,500,311
合計	3,500,311

固定資産
(イ)関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社ビッグボーイジャパン	4,000,000
株式会社テクノサポート	10,000
合計	4,010,000

(ロ)長期差入保証金

区分	金額(千円)
保証金及び敷金	4,433,957
合計	4,433,957

(ハ)長期前払家賃

相手先	金額(千円)
株式会社カスミ	85,672
中央地産株式会社	60,900
鈴与不動産株式会社	55,304
大和工商リース株式会社	42,357
有限会社創和	40,000
有限会社ユハラ総業	32,000
丸松地所株式会社	30,420
豊島造園土木有限会社	27,360
有限会社たか秀	26,862
株式会社ゼンショー	26,652
有限会社平安商事	26,500
有限会社プロトン	26,418
その他	1,245,021
合計	1,725,466

流動負債
(イ)買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ゼンショー	469,355
株式会社大倉商事	155,346
伊藤忠商事株式会社	117,301
国分株式会社	147,534
三井食品株式会社	78,511
森永乳業株式会社	63,096
服部コーヒーフーズ株式会社	56,786
鹿島酒類販売株式会社	52,768
ケンコーマヨネーズ株式会社	38,930
明治乳業株式会社	35,747
株式会社中村屋	32,002
その他	562,390
合計	1,809,771

(ロ)短期借入金

相手先	金額(千円)
中央三井信託銀行株式会社	2,000,000
合計	2,000,000

(八)一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	780,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	765,000
株式会社埼玉りそな銀行	360,000
株式会社滋賀銀行	332,000
株式会社三井住友銀行	300,000
埼玉県信用農業協同組合連合会	300,000
株式会社常陽銀行	215,000
日本生命保険相互会社	200,000
株式会社東日本銀行	100,000
住友信託銀行株式会社	80,000
株式会社あおぞら銀行	60,000
株式会社千葉銀行	40,000
株式会社りそな銀行	40,000
合計	3,572,000

固定負債

(イ)長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社埼玉りそな銀行	1,110,000
埼玉県信用農業協同組合連合会	950,000
株式会社みずほ銀行	780,000
株式会社滋賀銀行	668,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	552,500
株式会社東日本銀行	400,000
日本生命保険相互会社	200,000
住友信託銀行株式会社	180,000
株式会社三井住友銀行	150,000
株式会社常陽銀行	127,500
株式会社あおぞら銀行	60,000
株式会社千葉銀行	40,000
株式会社りそな銀行	40,000
合計	5,258,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	10万株券、1万株券 1,000株券、100株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社営業所及び各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	交付株券1枚につき100円に印紙税相当額を加えた金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社営業所及び各取次所
買取手数料	無料

株主に対する特典	<p>1. 株主優待制度の内容 「株主お食事優待券」と「ストックホルダーゴールドカード・シルバーカード」の贈呈。</p> <p>2. 対象者 毎年2月末日及び8月31日の株主及び実質株主</p> <p>3. 贈呈基準 所有株式数1,000株以上の株主及び実質株主に対し、一律10,000円（500円券20枚） 所有株式数100株以上999株までの株主及び実質株主に対し、一律5,000円（500円券10枚）の「株主お食事優待券」を贈呈。 ストックホルダーゴールドカード・シルバーカード 所有株式数200株以上の株主及び実質株主に対しご飲食代金（税込）の10%割引の「ストックホルダーゴールドカード」を所有株式数100株以上199株までの株主及び実質株主に対しご飲食代金（税込）の5%割引の「ストックホルダーシルバーカード」を贈呈します。</p> <p>4. 使用方法及び対象商品 店内飲食のみ有効（売店商品及び食事券購入等には使用できません。）</p> <p>5. 使用できる店舗 株主お食事優待券 全国のココス、宝島、エルトリート、すき家、ビッグボーイ、ミルクィウェイ、ヴィクトリアステーション、ウェンディーズ、牛庵、つる蔵、いちばん、有頂天、久兵衛屋、なか卯 ストックホルダーゴールドカード・シルバーカード 全国のココス、宝島、エルトリート</p> <p>6. 有効期限 2月末日現在の株主に対する贈呈分...同年11月30日まで。 8月末日現在の株主に対する贈呈分...翌年5月31日まで。</p>
----------	--

（注） 2005年5月26日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第87号）に基づき、公告の方法は電子公告となりました。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に記載いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である株式会社ゼンショーは、継続開示会社であり、東京証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2005年5月1日 至 2005年5月31日）2005年6月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 2005年4月1日 至 2005年4月30日）2005年5月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 2005年3月1日 至 2005年3月31日）2005年4月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 2005年2月1日 至 2005年2月28日）2005年3月14日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付資料

事業年度（第27期）（自 2004年3月1日 至 2005年2月28日）2005年5月30日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第28期中）（自 2005年3月1日 至 2005年8月31日）2005年11月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

株式会社 ココス ジャパン
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木輝夫 印
関与社員

関与社員 公認会計士 山本美晃 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココスジャパンの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ココスジャパン及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社 ココスジャパン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木輝夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中泉敏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本美晃 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココスジャパンの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ココスジャパン及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1. に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法について、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法）から定額法に変更している。
- (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」2. に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- (3) 「重要な後発事象」1. (1) に記載されているとおり、会社は2006年3月1日に会社のエルトリート事業を会社分割して株式会社エルトリートジャパンを設立し、同日付にて同社株式のうち50%を株式会社ゼンショーに譲渡している。
- (4) 「重要な後発事象」1. (2) に記載されているとおり、会社は2006年3月1日に会社の宝島事業を会社分割して株式会社宝島を設立し、同日付にて同社株式のうち50%を株式会社ゼンショーに譲渡している。
- (5) 「重要な後発事象」2. に記載されているとおり、会社は2006年4月20日付にて、連結子会社である株式会社ビッグボーイジャパンの全株式を株式会社ゼンショーに譲渡する旨の株式売買契約書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

株式会社 ココス ジャパン
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木輝夫 印
関与社員

関与社員 公認会計士 山本美晃 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココスジャパンの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ココスジャパンの平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社 ココス ジャパン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木輝夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中泉敏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本美晃 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココスジャパンの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ココスジャパンの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 「重要な会計方針の変更」 1. に記載されているとおり、会社は当事業年度より有形固定資産の減価償却の方法について、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法）から定額法に変更している。
- (2) 「重要な会計方針の変更」 2. に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- (3) 「重要な後発事象」 1. (1) に記載されているとおり、会社は2006年3月1日に会社のエルトリート事業を会社分割して株式会社エルトリートジャパンを設立し、同日付にて同社株式のうち50%を株式会社ゼンショーに譲渡している。
- (4) 「重要な後発事象」 1. (2) に記載されているとおり、会社は2006年3月1日に会社の宝島事業を会社分割して株式会社宝島を設立し、同日付にて同社株式のうち50%を株式会社ゼンショーに譲渡している。
- (5) 「重要な後発事象」 2. に記載されているとおり、会社は2006年4月20日付にて、子会社である株式会社ビッグボーイジャパンの全株式を株式会社ゼンショーに譲渡する旨の株式売買契約書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。